



母なる湖・琵琶湖。
——あずかっているのは、滋賀県です。

平成
23
年度

滋
賀
の
職
業
能
力
開
発

平成23年度

滋賀の職業能力開発

滋
賀
県
商
工
観
光
労
働
部
労
働
雇
用
政
策
課

滋賀県商工観光労働部労働雇用政策課

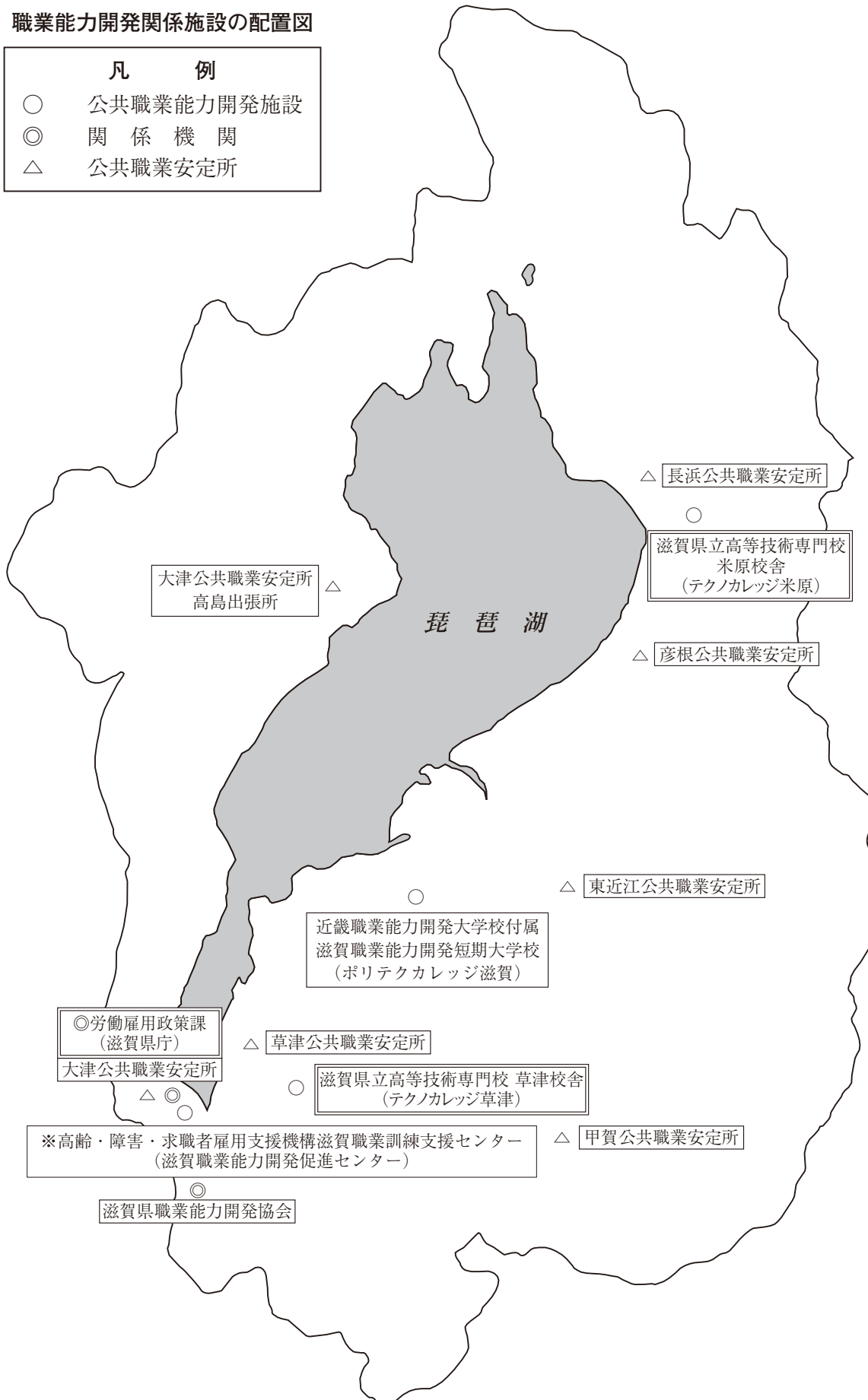
目 次

第1章	職業能力開発制度	
	1 職業能力開発制度の変遷	1
	2 職業訓練の体系	3
	3 技能検定	5
第2章	滋賀の職業能力開発行政	
	1 職業能力開発行政組織の概要	6
	2 職業能力開発関係予算	8
	3 職業能力開発審議会	9
	4 職業能力開発主管課	10
	5 公共職業能力開発施設	11
第3章	公共職業訓練	
	1 平成23年度の公共職業訓練計画	20
	2 公共職業訓練実施実績	25
	3 特別に配慮を要する者に対する援助対策等	43
第4章	民間職業訓練	
	1 認定職業訓練	44
	2 認定職業訓練実施状況	47
	3 職業能力開発推進者	49
第5章	職業訓練指導員	
	1 職業訓練指導員	50
第6章	技能振興	
	1 技能検定	58
	2 技能競技大会等	70
	3 滋賀県職業能力開発協会	73
	4 技能尊重気運の醸成	74

職業能力開発関係施設の配置図

凡 例

- 公共職業能力開発施設
- ◎ 関係機関
- △ 公共職業安定所



※平成23年10月より名称が変更されました。

第1章 職業能力開発制度

1 職業能力開発制度の変遷

(1) 職業訓練の発足

わが国の職業訓練制度は、昭和22年10月に制定された労働基準法に基づく企業内の技能者養成制度と、同年12月に制定された職業安定法に基づき、失業対策を目的として公共機関が行う職業補導事業の2つの体系によって発足した。

(2) 職業訓練法の制定

経済成長の高度化とともに熟練した技能者の養成と、技能者の社会的・経済的地位の向上を図る必要から、昭和33年7月に職業訓練法（旧法）が施行され、従来の2系統を統一し、公共職業訓練・事業内職業訓練および技能検定の3つを柱とする現在の職業訓練制度の基盤が築かれた。

しかしながら、その後の高度経済成長下における本格的な労働者不足、新規学卒就職者の学歴構成の変化、技術革新の進展による技能の多様化などの諸情勢は、職業訓練体系の大幅な変革を促すこととなった。

このため、昭和44年10月に職業訓練法（旧法）を廃止し、生涯職業訓練の推進等を掲げた新たな職業訓練法（新法）が施行された。

(3) 職業訓練法の改正

昭和40年代後半からの経済成長の著しい変容は、雇用情勢および産業構造に大きな変化をもたらし、職業訓練制度もこれに対応した新たな役割を果たすことが求められるようになり、昭和53年5月に同法の一部改正が行われた。

この改正では、技能者または技能者になろうとする人々に対し、職業に必要な知識や技能を習得させるため職業訓練を計画的・体系的に行うことはもちろん、労働者の職業生活の全期間を通じて必要ときに適切な職業訓練を受けることができるよう生涯職業訓練の理念を明らかにし、民間と国および都道府県が一体となった幅広い機動的な職業訓練の実施体制の確立と推進が図られた。

(4) 職業能力開発促進法の施行

技術革新の進展、高齢化社会への移行、サービス経済化の進行など、職業訓練を取り巻く環境条件の変化に対応して従来の制度を発展させるため、従来の「職業訓練法」を「職業能力開発促進法」に改め、職業生活の全期間にわたる労働者の職業能力の開発および向上について総合的かつ計画的に促進することができる体制を確立することを内容とした法律改正が行われ、昭和60年10月に施行された。

この改正では、次のことを目的として、生涯職業能力開発を統合的に推進する枠組みの整備がされた。

- ① 業務の遂行の過程内において行われる教育訓練（O J T）や企業外の教育訓練施設に派遣して行われる教育訓練（O f f - J T）、労働者の自己啓発のための有給教育訓練休暇の付与等も職業能力開発の一環とし、事業主等による職業能力開発を生涯職業能力開発の基礎として重視する。
- ② 公共職業訓練施設における職業訓練を地域のニーズ等に適合して弾力的に実施することや他の教育訓練施設の活用を拡大する。

（５）職業能力開発促進法の改正

① 平成４年の法改正

若年労働力の減少等労働力供給の変化、技能ばなれの風潮の強まり等の中で、職業能力開発の一層の促進を図るため、公共部門の教育訓練体制の整備充実による高度で多様な職業能力開発機会の提供、技能を尊重する気運を醸成するための技能の振興施策の推進等を内容とする一部改正が行われ平成５年４月に施行された。

② 平成９年の法改正

急激な産業構造の変化の中で、製品等の高付加価値化や新分野展開等、事業活動の高度化に対応しうる高度で多様な人材の育成が急務となっているとともに、高度化する業務を遂行するには、創造性の発揮のような労働者個人に依存する職業能力が求められること等により個人の自発的な職業能力開発の取組みが重要となっていくことから、公共職業訓練の高度化を図るための体制整備、および個人主導による職業能力開発の取組みを支援することを内容とする一部改正が行われ、労働者の自発的な職業能力開発の促進については平成９年７月に、公共職業訓練の高度化に係る部分については平成11年４月に施行された。

この改正では、

ア 公共職業訓練の高度化のための体制整備として、職業能力開発短期大学校で行っている高度職業訓練（専門課程、専門短期課程）に加え、専門的かつ応用的な職業能力を開発・向上させるための長期間の高度職業訓練を行う施設を「職業能力開発大学校」とし、現在の職業能力開発大学校は、職業訓練指導員の養成、職業能力の開発・向上に関する調査・研究に加え、公共職業能力開発施設等における円滑な職業訓練の実施に資する先導的・中核的な職業訓練を行う等、職業能力の開発・向上の促進に資するための業務を総合的に行う職業能力開発総合大学校とする。

イ 労働者の自発的な職業能力開発の促進として、職業能力の開発および向上の促進は、労働者の自発的な職業能力の開発および向上のための努力を助長するように配慮しつつ行われることを法の基本理念に追加するとともに、労働者に対し相談援助や長期教育訓練休暇の付与など自発的な職業能力開発のための援助を事業主の措置として位置づけ、そのような環境整備を行う事業主等に対する国の助成等を講ずる。

などを内容とし、これに基づき、高度職業訓練の訓練課程の新設（応用課程、応用短期課程）や雇用促進事業団による職業能力開発大学校の新設（既存の職業能力開発短期大学校のブロック別統合）等が行われた。

③ 平成11年の法改正

平成10年5月に閣議決定された地方分権推進計画で定められた内容に則り、地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律において、職業能力開発促進法および雇用保険法の関係規定の一部改正が行われ平成12年4月に施行された。

この改正では、機関委任事務の廃止に伴う都道府県が行う事務の見直し、都道府県職業能力開発短期大学校等の設置に係る国の認可の見直し、都道府県職業能力開発審議会等の必置規定の見直し、および都道府県が徴収する手数料についての規定整備が行われた。

④ 平成13年の法改正

労働者の職業生活の設計に即した自発的な職業能力開発を促進するため、関係者の責務および事業主が必要に応じて講ずる措置を定めるとともに、技能検定試験に関する業務を行わせることができる民間試験機関の範囲および当該民間試験機関に行わせることができる業務の範囲の拡大を通じて、職業能力評価制度を整備することを内容とする一部改正が平成13年10月に施行された。

⑤ 平成18年の法改正

若年失業者の増加や団塊世代の引退に伴い、技能継承が課題であることから、若者実践的な職業能力を取得させ、現場を支える人材として育成していくため「実習併用職業訓練制度」が創設された。

また、事業主がその雇用する労働者の職業生活設計に即した自発的な職業能力の開発を促進するために必要に応じて講じる措置として、「再就職準備休暇の付与」「勤務時間短縮措置」等が追加された。さらに都道府県に置く審議会等の必置規定について任意設置とされた。

⑥ 平成23年の法改正

地域の自主性および自立性を高めるための改革の推進に取り組むため、地域主権戦略大綱を踏まえ、地方公共団体に対する義務付けを規定している関係法律の改正が行われることとなった。これに伴い、都道府県職業能力開発計画の策定などが努力義務化、例示化され、また、公共職業能力開発施設の設置や都道府県知事による職業訓練の認定について、事前承認が廃止されることになった。さらに、職業訓練の基準、職業訓練を受ける求職者に対する措置、職業訓練指導員資格については、条例で定めることとされた。

2 職業訓練の体系

職業能力開発促進法に基づく職業訓練は、公共職業能力開発施設および認定職業能力開発施設で行われる「職業訓練」と職業能力開発総合大学校等で実施される「指導員訓練」に大別される。

さらに、「職業訓練」は習得させようとする技能および知識の「程度」と「期間」とによって「普通職業訓練」および「高度職業訓練」ならびに「長期間」および「短期間」に区分されている。

(1) 職業訓練

① 普通職業訓練

主として新たに技能労働者になろうとする新規学校卒業者（高卒者または中卒者）等の若年者に対して、将来多様な技能、知識を有する労働者となるために必要な技能、知識を習得させるための長期間の訓練課程である普通課程と、在職労働者、高齢者、パートタイム労働を希望する者、離転職者および技能検定受検を目的とする者等に対して、職業に必要な技能（高度の技能を除く）、知識を習得させるための短期間の訓練課程である短期課程に区分される。

② 高度職業訓練

ア 長期間の訓練課程

主として新たに高度技能労働者になろうとする新規学校卒業者（高卒者）等の若年者に対して、将来職業に必要な高度の技能、知識を有する労働者となるために必要な技能、知識を習得させるための専門課程と、専門課程を修了した者等に対して、さらに専門的かつ応用的な技能、知識を習得させるための応用課程とに区分される。

イ 短期間の訓練課程

在職労働者等に対して、職業に必要な高度の技能、知識を習得させるための専門短期課程と、さらに専門的かつ応用的な技能、知識を習得させるための応用短期課程とに区分される。

(2) 指導員訓練

指導員訓練は、職業訓練指導員になろうとする人または職業訓練指導員に対して、必要な技能を付与することによって、職業訓練指導員を養成し、またはその能力を向上させるための訓練であり、長期課程、専門課程、研究課程、応用研究課程および研修課程に区分される。

職 業 訓 練 の 体 系

訓練の種類		訓練課程	受講資格者（対象者）	職業能力開発施設	
職	普通職業訓練	長期間の課程	普通課程	中学校もしくは高等学校を卒業した者等	職業能力開発校 障害者職業能力開発校
		短期間の課程	短期課程	在職労働者 高 齢 者 パートタイム労働を希望する者 離 転 職 者 技能検定受検を目的とする者等	職業能力開発校 職業能力開発促進センター 障害者職業能力開発校 職業能力開発短期大学校 職業能力開発大学校
業 訓 練	高 度 職 業 訓 練	長期間の課程	専門課程	高等学校を卒業した者等	職業能力開発短期大学校 職業能力開発大学校 障害者職業能力開発校 職業能力開発総合大学校
			応用課程	専門課程を修了した者等	職業能力開発大学校 障害者職業能力開発校 職業能力開発総合大学校
	業 訓 練	短期間の課程	専門短期課程	在職労働者等	職業能力開発短期大学校 職業能力開発大学校 職業能力開発促進センター 障害者職業能力開発校 職業能力開発総合大学校
			応用短期課程	在職労働者等	職業能力開発大学校 障害者職業能力開発施設 職業能力開発総合大学校
指 導 員 訓 練		長期課程	高等学校を卒業した者等	職業能力開発総合大学校	
		専門課程	職業訓練指導員免許を受けた者 または二級技能検定に合格した 者でその後相当程度の実務経験 を有する者等		
		研究課程	長期課程を修了した者等		
		応用研究課程	研究課程等を修了した者等		
		研修課程	職業訓練指導員として訓練を担 当している者または職業訓練指 導員免許を受けた者等		

3 技能検定

技能検定は、「働く人々の有する技能を一定の基準により検定し、国として証明する国家検定制度」で、技能に対する社会一般の評価を高め、働く人々の技能と地位の向上を図ることを目的として、職業能力開発促進法に基づき実施されている。

昭和34年に実施されて以来、現在では136職種が実施され、合格者は400万人を超えている。

第2章 滋賀の職業能力開発行政

1 職業能力開発行政組織の概要

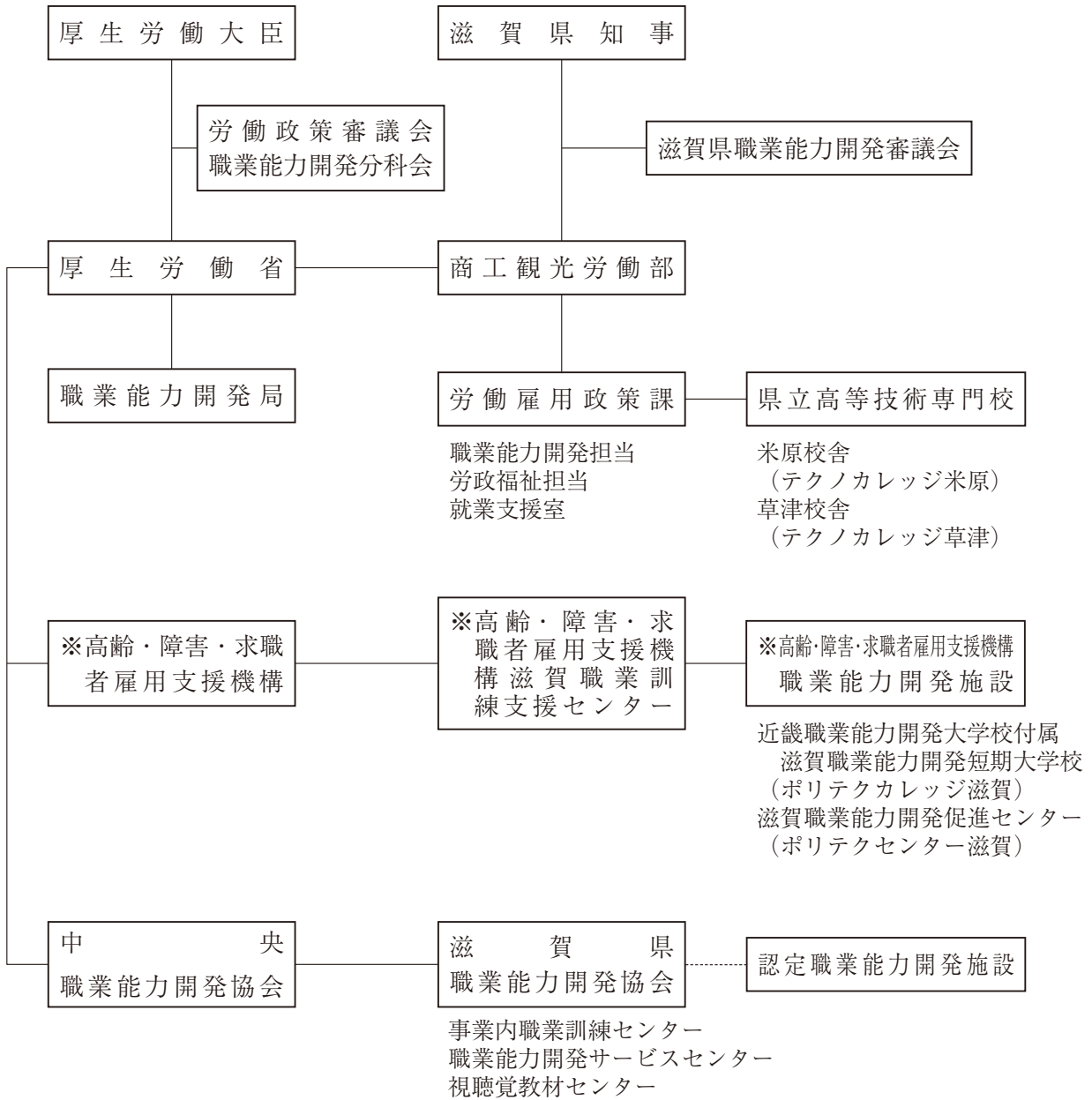
滋賀県では職業能力開発行政を担当する部署として労働雇用政策課があり、職業能力開発担当、労政福祉担当および就業支援室の3担当で業務を分担している。

また、公共職業能力開発施設として、県立高等技術専門校の2校舎を設置し、普通職業訓練を実施している。施設内訓練としては、普通課程（高等学校卒業生対象）、短期課程（中学校卒業生、離転職者、障害者、在職者対象）を、また、施設外委託訓練としては、短期課程（離転職者、障害者、母子家庭の母等対象）を実施している。

高齢・障害・求職者雇用支援機構では、平成4年4月に開校した滋賀職業能力開発短期大学校（初年度の名称は滋賀職業訓練短期大学校）において、高度職業訓練の専門課程および専門短期課程を実施するとともに、滋賀職業能力開発促進センターにおいて普通職業訓練のうち短期課程（主として在職者、離転職者対象）を幅広く実施している。

職業能力開発行政組織図

(平成23年4月1日現在)



※平成23年10月より名称が変更されました。

2 職業能力開発関係予算

(単位：千円)

事業名	細目事業名	予 算 額					
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
公共職業能力開発事業費		218,193	187,387	199,755	419,276	484,951	518,717
	職業能力開発事務運営費	4,491	1,784	1,693	1,693	1,493	2,181
	職業訓練指導員養成・研修事業		3,697	3,174	3,167	2,798	2,484
	職業訓練運営費	34,020	38,569	40,819	39,424	40,545	40,629
	職業訓練事業費	6,914	8,202	5,230	1,587	4,786	4,549
	職業訓練受講者援護対策費	29,568	25,581	25,581	25,665	25,402	22,583
	離職者訓練等雇用創出促進事業	49,973					
	離転職者等職業能力開発事業	30,095	40,133	45,490	253,026	328,628	366,228
	障害者職業能力開発事業	18,411	17,329				
	障害者総合実務訓練事業			14,221	14,219	13,719	13,716
	障害者委託訓練事業	24,291	24,270	24,259	26,321	26,397	26,136
	若者しごとチャレンジプログラム実施事業	6,270	6,255	5,543	5,543	5,543	5,453
	若年者集中支援事業	2,257	2,238	2,212	2,212		
	巡回就職支援事業					5,474	5,466
	母子家庭の母等能力開発事業	11,903	11,874				
	女性の再チャレンジ支援能力開発事業		5,871	29,457	35,936	28,301	27,454
	インターンシップ推進事業		1,584	2,076	2,075	1,865	1,838
	技能向上セミナー推進事業				8,408		
職業能力開発振興費		106,706	106,452	99,724	100,047	83,112	80,413
	技能振興事業費		1,620	1,989	2,068	1,616	1,304
	事業内職業訓練費	40,149	36,948	32,352	31,733	28,839	
	職業能力開発振興事業費	66,102	66,388	64,360	65,228	51,969	78,421
	若年者就業体験事業	455	455				
	若者マイスター認定事業		1,041				
	おうみの名工・おうみ若者マイスター技能振興事業			1,023	1,018	688	688
高等技術専門学校運営費		73,261	92,260	81,525	78,043	69,686	68,787
	草津高等技術専門学校運営費	22,469	30,753	28,968	27,549	26,899	26,399
	米原高等技術専門学校運営費	26,664	35,839	34,288	32,807	32,057	31,557
	施設整備事業費	24,128	25,668	18,269	17,687	10,730	10,831
合 計		398,160	386,099	381,004	597,366	637,749	667,917
対前年度比 (%)		92.7	97.0	98.7	156.8	106.8	104.7

3 職業能力開発審議会

昭和33年職業訓練法制定に伴い、知事の諮問機関として職業訓練審議会が設置され、昭和60年10月の法改正により、職業能力開発審議会に改称され、また、平成18年6月の法改正により法の必置規制に基づく機関から都道府県の任意による機関となった。

審議会は、職業能力開発計画その他職業訓練の実施等職業能力の開発に関する重要事項を調査、審議することを職務としている。

委員の定数は15人以内で知事が委嘱し、任期は2年である。

審 議 会 委 員

(任期：平成21年12月8日～平成23年12月7日)

区 分	委 員 氏 名	所 属 等
学識経験者	荒 井 壽 夫 栗 田 裕 藤 野 政 信 橋 本 啓 子 松 田 美 枝 田 中 晶 子 寺 田 真 紀	滋賀大学経済学部教授 滋賀県立大学工学部教授 公益財団法人滋賀県人権センター副理事長 滋賀県地域女性団体連合会副会長 滋賀短期大学学務課主任 公募委員（シニア産業カウンセラー） 公募委員（和裁士・おうみ若者マイスター）
事業主代表	梅 村 榮 子 納 谷 宏 之 土 田 利 昭 今 村 貞 雄	しが中小企業女性中央会相談役 納谷塗装工業株式会社代表取締役社長 東レエンジニアリング株式会社常務取締役 滋賀事業場長 滋賀県板金工業組合理事長
労働者代表	寺 田 良 彦 西 岡 清 美 藤 岡 順 子 松 元 光 彦	電機連合滋賀地方協議会事務局長 連合滋賀女性委員会副委員長 平和堂労働組合中央執行委員 連合滋賀事務局長

4 職業能力開発主管課（商工観光労働部労働雇用政策課）

（1）沿革

昭和44年4月1日	滋賀県行政組織規程の一部改正により、職業安定課から分離し、職業訓練課を設置 庶務係および訓練係の2係制により発足
昭和51年4月1日	庶務係が管理係となる。
昭和59年4月1日	滋賀県行政組織規則の一部改正により、労政課と統合され労政婦人課となる。 この改正により、管理係が労働福祉係に統合、訓練係は能力開発係に変更
昭和63年4月1日	滋賀県行政組織規則の一部改正により、能力開発係は職業能力開発室に変更
平成元年4月1日	滋賀県行政組織規則の一部改正により、課の名称が労政能力開発課に変更となり、職業能力開発室は職業能力開発係となる。
平成12年4月1日	滋賀県行政組織規則の一部改正により、雇用支援室を設置
平成13年4月1日	滋賀県行政組織規則の一部改正により、職業能力開発係は職業能力開発担当となる。
平成13年12月1日	滋賀県行政組織規則の一部改正により、雇用支援室は、雇用対策推進室となる。
平成20年4月1日	滋賀県行政組織規則の一部改正により、雇用対策推進室を廃止する。
平成21年1月5日	緊急雇用対策室設置規程（平成21年1月5日滋賀県訓令第1号）により、緊急雇用対策室を設置
平成23年4月1日	滋賀県行政組織規則の一部改正により、課の名称が労働雇用政策課に変更され、就業支援室を設置。また、緊急雇用対策室設置規程の廃止に伴い緊急雇用対策室を廃止する。

（2）職員配置

平成23年4月1日現在

職 名	職業能力開発担当		労政福祉担当	就業支援室	合 計		
	事 務	技 術	事 務	事 務	事 務	技 術	計
課 長	1				1		1
参 事・室 長			1	2	3		3
課長補佐・室長補佐	1			1	2		2
主 幹		1	1	1	2	1	3
副 主 幹	1		1		2		2
主 査	2		1	1	4		4
主任主事	1		1	2	4		4
職業訓練指導員							
主 事	1		2	1	4		4
計	計				22	1	23

5 公共職業能力開発施設

(1) 滋賀県立高等技術専門校

ア 米原校舎（テクノカレッジ米原）

① 所在地および規模

〒521-0091 米原市岩脇411- 1

T E L 0749-52-5300 F A X 0749-52-5396

敷 地 29,927㎡

建 物 本館棟延面積 2,450㎡ 鉄筋3階建

実習棟延面積 4,446㎡ 鉄骨平屋建

体育館延面積 877㎡ 鉄骨平屋建

その他延面積 867㎡

② 沿 革

平成3年4月	養成訓練普通課程Ⅰ類（中卒2年訓練）の数値制御機械科（定員20名）、金属成形科（定員20名）、溶接技術科（定員20名）、電気設備科（定員20名）、建築科（定員20名）で県立近江高等技術専門校を開校
平成5年4月	職業能力開発促進法の一部改正により普通職業訓練普通課程となる。
平成12年4月	機械加工科、溶接科、電気工事科、木造建築科に科名変更 平成13年度からのメカトロニクス科（高卒2年訓練）新設のため、金属成形科および電気工事科を募集停止
平成13年4月	普通課程（高卒2年訓練）のメカトロニクス科を新設 金属成形科および電気工事科を廃止
平成16年3月	普通課程の機械加工科、溶接科、木造建築科の募集停止
平成16年4月	短期課程（1年訓練）の金属加工科、木造建築科を新設
平成17年3月	普通課程の機械加工科、溶接科、木造建築科を廃止
平成17年4月	短期課程（6ヶ月訓練）の電気設備科を新設 メカトロニクス科を生産システム制御科に科名変更
平成17年6月	短期課程の（1年訓練）の生産システム設備科（日本版デュアルシステム訓練）を新設
平成17年10月	短期課程（6ヶ月訓練）の住宅リフォーム科を新設
平成20年4月	金属加工科および電気設備科の2科を、金属加工技術科、機械実践技術科、溶接実践技術科、電気設備技術科および電気機械技術科の5科に再編し、各訓練科のユニット化を実施
平成21年4月	滋賀県立草津高等技術専門校との統合に伴い、校名を滋賀県立高等技術専門校と改称し、同校米原校舎となる。

③ 職員配置

平成23年4月1日現在

職 名	管 理 担 当	訓 練 担 当										計	
		普通 課程	短 期 課 程										そ の 他
			制生 産シ 御ス ステ ム 科ム	設生 産シ 備ス ステ ム 科ム	木 造 建 築 科	リ住 フォ ーム 科宅	金 属 加 工 技 術 科	機 械 実 践 技 術 科	溶 接 実 践 技 術 科	電 気 設 備 技 術 科	電 気 機 械 技 術 科		
校 長	1											1	
校 長 代 理	1											1	
副 校 長		1										1	
主 幹	2											2	
主 任 学 科 長		1	1								1	1	
副主幹・学科長 ・ 主 任 主 査		4	1		2						1	4	
主 査	1	2	1								1	3	
職業訓練指導員		3	3		1						1	3	
嘱 託 員	12	11	6		2						3	23	
計	17	22			5						7	39	

(注1) 嘱託員内訳 嘱託講師 8、向上訓練等推進員 1、就職支援アドバイザー 5
 訓練業務管理推進員 5、障害者職業訓練コーディネータ 2
 巡回就職支援員 1、定住外国人職業訓練コーディネータ 1

(注2) 校長および校長代理は、両校舎(米原・草津)共通配置

イ 草津校舎（テクノカレッジ草津）

① 所在地および規模

〒525-0041 草津市青地町1093番地

T E L 077-564-3296 F A X 077-565-1867

敷 地 19,509㎡

建 物 本館棟延面積 2,308㎡ 鉄筋3階建

実習棟延面積 4,348㎡ 鉄骨平屋建

体育館延面積 864㎡ 鉄骨平屋建

その他延面積 827㎡

② 沿 革

昭和58年4月	大津市南郷五丁目の旧滋賀県立大津高等職業訓練校の施設を利用して、養成訓練普通訓練課程Ⅰ類（中卒2年訓練）、機械科（定員20名）、溶接科（定員20名）、自動車整備科（定員20名）、塗装科（定員20名）で県立草津高等職業訓練校を開校
昭和58年8月	草津市青地町に移転
昭和59年4月	養成訓練普通訓練課程Ⅰ類の服飾科（定員25名）、電気機器科（定員20名）を増設
平成元年4月	養成訓練普通課程Ⅰ類の機械科および溶接科の定員を25名に変更
平成2年4月	養成訓練普通課程Ⅰ類の塗装科の定員を25名に変更
平成3年4月	校名を滋賀県立草津高等技術専門校に改称 養成訓練普通課程Ⅰ類の機械科、溶接科、服飾科および塗装科の定員を各20名に変更
平成5年4月	職業能力開発促進法の一部改正により普通職業訓練普通課程となる。 機械科を機械加工科に科名変更
平成13年4月	普通課程の自動車整備科を高卒2年訓練に変更
平成16年3月	普通課程の機械加工科、溶接科、電気機器科、服飾科（洋裁科相当）、塗装科（金属塗装科相当）を募集停止
平成16年4月	短期課程（1年訓練）の溶接技術科、服飾デザイン科、塗装技術科を新設
平成17年3月	普通課程の機械加工科、溶接科、電気機器科、服飾科（洋裁科相当）、塗装科（金属塗装科相当）を廃止
平成17年4月	普通課程（高卒1年訓練）のコンピュータ制御科を新設 短期課程（知的障害者対象、1年訓練）の総合実務科（販売実務コース、OA事務コース）を新設
平成20年7月	短期課程（1年訓練）の機械加工技術科を新設
平成21年4月	滋賀県立近江高等技術専門校との統合に伴い、校名滋賀県立高等技術専門校と改称し、同校草津校舎となる。

平成21年9月
平成22年10月

総合実務科に販売実務コース（6ヶ月訓練）を新設
総合実務科短期課程（6ヶ月訓練）を短期課程（1年訓練）に変更

③ 職員配置

平成23年4月1日現在

職 名	管 理 担 当	訓 練 担 当	普通課程							そ の 他	計
			普通課程		短 期 課 程						
			自動車整備科	制御コンピュータ	溶接技術科	機械加工技術科	服飾デザイン科	塗装技術科	総合実務科		
校 長	1										1
校 長 代 理	1										1
副 校 長		1									1
主 任 学 科 長		3			1			1	1		3
副主幹・学科長 ・ 主任主査	1	5	2	1			1		1		6
主 査	1	4	1		1	1		1			5
職業訓練指導員		2		1			1				2
嘱 託 員		9	1			1			4	3	9
計	4	24	4	2	2	2	2	2	6	3	28

(注) 嘱託員内訳 嘱託講師 2、向上訓練等推進員 1、就職支援アドバイザー 1
巡回就職支援員 1、障害者職業訓練嘱託訓練指導員 2
障害者職業訓練アドバイザー 1、障害者職業訓練生活指導員 1

(2) 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 滋賀職業訓練支援センター
滋賀職業能力開発促進センター（ポリテクセンター滋賀）

① 所在地および規模

〒520-0856 大津市光が丘町3番13号

T E L 077-537-1164 F A X 077-537-3076

敷 地 15,635㎡

建 物	本館棟延面積	1,519㎡	鉄筋3階建
	OA棟・訓練生ホール延面積	540㎡	鉄骨2階建
	大教室延面積	219㎡	鉄骨平屋建
	実習場延面積	4,249㎡	鉄骨平屋建
	体育館延面積	742㎡	鉄骨平屋建
	その他延面積	707㎡	

② 沿 革

昭和33年11月	労働福祉事業団滋賀総合職業訓練所として発足
昭和33年12月	滋賀県立大津職業訓練所より木工科生27名を引継ぎ委託訓練生として訓練開始
昭和34年1月	塗装科および電気機器科の訓練を開始
昭和35年4月	機械科、自動車整備科および溶接科の訓練を開始
昭和36年7月	雇用促進事業団の設立に伴い、労働福祉事業団より継承
昭和37年4月	中高年齢者転職訓練を開始（木工科、溶接科 定員10名）
昭和39年3月	中高年委託速成訓練を開始
昭和39年4月	機械科および電気機器科を専門訓練に移行
昭和40年4月	木工科および自動車整備科を専門訓練に移行
昭和41年4月	塗装科および溶接科を専門訓練に移行
昭和44年10月	職業訓練法（新法）の制定により滋賀総合高等職業訓練校と改称
昭和56年4月	技能開発センターを併設（電気機器科の転換に着手）
昭和58年1月	経理事務科（1年訓練）を開始
昭和58年4月	技能開発センターに全面転換（機械科、溶接科、自動車整備科、木工科、塗装科の転換に着手）
昭和62年4月	造形科、生産保全科の訓練を開始
昭和62年7月	金属加工技術科およびOAビジネス科の訓練を開始
昭和62年12月	機械科、溶接科、塗装科、経理事務科を廃止
昭和63年9月	自動車整備科を廃止
平成元年1月	電気設備科の訓練を開始
平成元年3月	電気機器科を廃止
平成3年4月	建築設備技術科の訓練を開始
平成4年7月	CADコース、オフィスワークコースの訓練を開始
平成4年10月	デザインサービスコースの訓練を開始

平成5年4月	オフィスサービス科の訓練を開始 OAビジネス科、デザインサービス科の訓練を廃止
平成5年7月	CADコース、造形科の訓練を廃止
平成6年4月	テクノマシン科の訓練を開始 建築設備技術科を建築設備科に科名変更
平成6年7月	金属加工科をメタルワーク科に科名変更
平成7年10月	テクニカルオペレーション科、ビルメンテナンス科、設備施工科、OAビジネス科の訓練を開始 生産保全科、テクノマシン科の訓練を廃止
平成8年1月	メタルワーク科、電気設備科、建築設備科、オフィスサービス科の訓練を廃止
平成8年4月	ビルメンテナンス科をビル管理科に、設備施工科を金属加工科に転換 OAビジネス科をビジネスワーク科に科名変更 FAシステム科、情報システムサービス科の訓練を開始
平成10年10月	ビル管理科およびテクニカルオペレーション科の夜間訓練を開始
平成11年10月	雇用・能力開発機構の設立に伴い、雇用促進事業団より継承
平成12年4月	FAシステム科をFA（生産自動化）システム科に転換
平成12年7月	ビル管理科をビル設備サービス科に、金属加工科をテクニカルメタルワーク科に転換
平成13年1月	光通信施工技術科を新設
平成13年10月	テクニカルオペレーション科を廃止し、CAD/CAM技術科を新設
平成14年4月	情報システムサービス科を廃止し、マネジメント情報システム科を新設、介護サービス科を新設
平成16年3月	独立行政法人雇用・能力開発機構の設立
平成16年4月	FA（生産自動化）システム科を生産システム技術科に科名変更
平成17年4月	情報リテラシー科の廃科 ビジネスアプリケーション科の2部（夜間）を廃止。Webエンジニア科、データベースマネジメント科を情報システムサービス科（Web編とデータベース編）に転換）
平成18年9月	機械加工NC技術科、制御プログラム科を新設
平成19年4月	テクニカルメタルワーク科（短期デュアルコース）を新設
平成20年4月	テクニカルメタルワーク科（短期デュアルコース）を廃止 ビジネスアプリケーション科を廃止
平成20年5月	シートメタル科（短期デュアルコース）を新設
平成20年8月	生産システムサービス科（短期デュアルコース）を新設
平成21年4月	情報システムサービス科・ビジネスワーク科・介護サービス科を廃止

平成21年 8月	生産システム技術科・電気設備科を新設
平成21年 9月	マネジメント情報システム科（6ヶ月訓練）を3ヶ月訓練に期間を変更し、社内システム管理コースと開発コースの2コースを設定
平成21年12月	緊急橋渡し訓練（単独型）情報リテラシー科を新設
平成22年 1月	生産技術管理科を新設
平成22年 4月	CAD/CAM技術科（橋渡し・統合型）を新設
	光通信施工技術科（橋渡し・統合型）を新設
	CAD/CAM技術科（橋渡し・統合型）を新設
	生産システム技術科（DS）（橋渡し・統合型）を新設
	光通信施工技術科を廃止
	生産技術管理科を廃止
	CAD製図科を廃止
	マネジメント情報システム科（管理・開発）を廃止
	生産技術管理科（機械保全・電気保全）を新設
	機械加工NC技術科（橋渡し・統合型）2コースを新設
	電気設備科（橋渡し・統合型）を新設
	制御プログラム科（橋渡し・統合型）を新設
	緊急人材育成支援事業に係る基金訓練認定事業を実施
平成23年 4月	電気設備科（橋渡し・統合型）を廃止
	機械加工NC技術科（橋渡し・統合型）を廃止
	制御プログラム科（橋渡し訓練）を廃止
	生産システム技術科（短期デュアルコース）【橋渡し・統合型】を新設
	シートメタル科（短期デュアルコース）【橋渡し・統合型】を新設

③ 職員配置

平成23年 4月 1日現在

職 名	総務課	業務課	訓練課	訓練			計
				電気系・電子系	機械系	居住系	
所長	1						1
課長・調査役	1	1	1				3
事務職員	2	3	3				8
職業訓練指導員			22	7	13	2	22
嘱託員	1	13	9	1	1		23
計	5	17	35	8	14	2	57

(3) 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 近畿職業能力開発大学校附属
滋賀職業能力開発短期大学校（ポリテクカレッジ滋賀）

① 所在地および規模

〒523-8510 近江八幡市古川町1414番地

T E L 0748-31-2250 F A X 0748-31-2255

敷地	40,150㎡		
建物	本館棟延面積	3,430㎡	鉄筋3階建
	実習場延面積	2,460㎡	鉄筋3階建
	体育館延面積	936㎡	鉄骨平屋建
	学生寮	1,351㎡	鉄筋3階建
	学生ホール	375㎡	鉄骨平屋建
	その他延面積	697㎡	

② 沿革

平成4年4月	養成訓練専門課程（高卒2年訓練）の生産技術科（定員20名）、電子技術科（定員20名）、情報処理科（定員20名）、住居環境科（定員20名）で雇用促進事業団滋賀職業訓練短期大学校を開校
平成5年4月	職業能力開発促進法の一部改正により滋賀職業能力開発短期大学校と改称 高度職業訓練専門課程となる。
平成11年3月	普通職業訓練短期課程の生産システム科制御コースおよび情報コースを開始（夜間訓練）
平成11年4月	近畿職業能力開発大学校附属滋賀職業能力開発短期大学校となる。 情報処理科を情報技術科に転換
平成11年10月	雇用・能力開発機構の設立に伴い、雇用促進事業団より継承
平成16年3月	独立行政法人雇用・能力開発機構設立
平成21年4月	電子技術科と情報技術科を電子情報技術科に改編 電子情報制御システム系（電子情報技術科）定員30名

③ 職員配置

平成23年4月1日現在

職名	総務課	学務援助課	訓練科			計
			生産技術科	電子情報科	住居環境科	
校長						1
部長						1
課長	1	1				2
事務職員	3	3				6
教官			3	5	4	12
嘱託員	2	3	2		1	8
計	6	7	5	5	5	30

第3章 公共職業訓練

1 平成23年度の公共職業訓練計画

(1) 公共職業能力開発施設内で行う訓練

県立高等技術専門校の2校舎では、職業に必要な基礎的な技能・知識の習得を目指す普通職業訓練を実施しており、高卒者を対象とする普通課程と在職者・離転職者等を対象とする短期課程がある。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の施設である、滋賀職業能力開発短期大学校では、高卒者に対して高度な技能・知識の習得を目指す高度職業訓練・専門課程を実施している。また、滋賀職業能力開発促進センターでは、在職者・離転職者等を対象とする短期課程を実施している。

①高度職業訓練・専門課程

施設名	訓練科	訓練期間	訓練開始時期	定員	備考
滋賀職業能力開発短期大学校	生産技術科	2年	4月	20	高卒者対象
	電子情報技術科			30	高卒者対象
	住居環境科			20	高卒者対象
計				70	

②普通職業訓練・普通課程

施設名	訓練科	訓練期間	訓練開始時期	定員	備考
高等技術専門校	米原校舎 生産システム制御科	2年	4月	10	高卒者対象、 メカトロニクス科相当
	草津校舎 自動車整備科	2年	4月	20	高卒者対象
	コンピュータ制御科	1年		20	高卒者対象
計				50	

③普通職業訓練・短期課程

施設名	訓練科	訓練期間	訓練開始時期	定員	備考	
高等技術専門学校	木造建築科	1年	4月	20	うち新規中卒優先枠5人、建築科相当	
	総合技術系		4月、10月	各10	うち新規中卒優先枠5人	
	金属加工技術科	6ヶ月		各5		
	機械実践技術科					
	溶接実践技術科					
	電気設備技術科					
	電気機械技術科	7月、1月	各10			
	住宅リフォーム科		各5			
	生産システム設備科 (日本版デュアルシステム訓練)	1年	各10			
	草津校舎	機械加工技術科	1年	6月	10	概ね40歳未満対象
		溶接技術科		7月	5	
服飾デザイン科		4月		15	うち新規中卒優先枠5人	
塗装技術科				20	うち新規中卒優先枠5人	
滋賀県職業能力開発促進センター	テクニカルメタルワーク科	6ヶ月	5月、8月、11月、2月	各15		
	ビル設備サービス科		4月、7月、10月、1月	各18		
	CAD/CAM技術科			各15		
	電気設備科			各18		
	機械加工NC技術科		6月、9月、12月、3月	各10		
	制御プログラム科			各15		
	生産技術管理科 (機械保全)		4月、7月	各15		
	生産技術管理科 (電気保全)		10月、1月	各15		
	生産システム技術科 (短期デュアルコース) 【橋渡し訓練】		7ヶ月	7月、1月	各20	概ね40歳未満対象
	シートメタル科 (短期デュアルコース) 【橋渡し訓練】			5月、11月	各15	概ね40歳未満対象
合計				674		

④普通職業訓練・短期課程（知的障害者対象）

施設名	訓練科	訓練期間	訓練開始時期	定員	備考
高等技術専門学校 草津校舎	総合実務科	1年	4月	15	販売実務コース OA事務コース
		1年	10月	5	販売実務コース OA事務コース

⑤高度職業訓練・短期課程（在職者対象）

施設名	訓練系	コース内容	開催回数	定員
滋賀職業能力開発促進センター	機械系	機械加工・汎用機械、NC機械、切削工具、成形加工・溶接、機械制御・油空圧、精密測定、音・振動測定、機械保全、生産管理	73	800
	電気・電子系	電気保全技術、シーケンス制御、モータ制御、フィードバック制御、パソコン・マイコン制御、光ファイバ技術、電気設備、電子回路	66	672
	居住系	建築CAD、建築計画、建築設備	1	15
滋賀職業能力開発短期大学校	機械系	機械設計技術者のための総合力学 等	18	190
	電気・電子系	組み込みアプリケーション開発技術 等	9	90
	居住系	建築構造・材料の実践技術 等	5	50
計			172	1,817

⑥普通職業訓練・短期課程（在職者対象）

施設名	訓練系	コース内容	開催回数	定員	
高等技術専門校	米原校舎	機械加工系	普通旋盤加工技術、フライス盤加工技術、NC旋盤加工技術、機械製図、機械CAD 等	42	399
		溶接系	アーク溶接特別教育、産業用ロボット特別教育、半自動溶接 等	18	138
		電気・電子系	電気計測、電気主任技術者関連分野、消防設備、電気設備CAD 等	31	330
	草津校舎	建築系	建築製図、建築CAD、大工基本作業、リフォーム関連分野、福祉住環境コーディネーター受験対策 等	23	230
		制御系	有接点リレーシーケンス制御、油圧制御、空気圧制御、エンジニアのためのVisual Basic 等	24	227
		機械加工系	普通旋盤加工技術、フライス盤加工技術、NC旋盤加工技術、機械製図、機械CAD 等	40	327
	草津校舎	溶接系	アーク溶接特別教育、産業用ロボット特別教育、半自動溶接 等	20	139
		電気・電子系	低電圧電気取扱い特別教育	1	10
	計			199	1,800

(2) 施設外委託訓練

施設外委託訓練とは、公共職業能力開発施設で行うことができない職種や、訓練内容について、民間等の教育訓練施設等に委託して行う訓練である。

これらの委託先には、民間の各種学校等を初め、平成13年度以降、事業主および事業主団体・NPO法人など、あらゆる教育訓練資源の活用等を通じ、就職に結びつく効果的な委託訓練を実施している。

平成16年度からは、若年者（35歳未満）を対象として日本版デュアルシステムを取り入れた委託訓練および障害者の態様に応じた委託訓練、平成17年度からは母子家庭の母等を対象とした委託訓練および若年者を対象としたyes-プログラムに基づく就職基礎能力速成講座（平成21年度で終了）、平成21年度からは、資格取得（介護福祉士）や定住外国人向けの委託訓練を実施、平成23年からは、資格習得のコースに保育士を加えるなど就職支援を図っている。

①普通職業訓練・短期課程

施設名	区分	実施 コース数	延定員	訓練期間	訓練 開始時期	備考
高等技術専門学校 米原校舎	知識等習得コース	86	1,210	2ヶ月～ 6ヶ月	4月～3月の 毎月	
	資格取得コース	5	60	12ヶ月	4月	12ヶ月×2年間
	定住外国人向け 職業訓練コース	3	45	4ヶ月	6月、9月、 12月	
	委託訓練活用型 デュアルシステム	6	90	4ヶ月	6月、7月、 8月、9月、 11月、12月	職業能力形成機会に 恵まれなかった者を 対象
計		100	1,405			

②普通職業訓練・短期課程（母子家庭の母等対象、女性の再チャレンジ支援対象）

施設名	区分	実施 コース数	延定員	訓練期間	訓練 開始時期	備考
高等技術専門学校	女性の再チャレンジ支援対象		100	2ヶ月～ 3ヶ月	6月、10月、 1月、随時	集合型4コース 追加枠設定型コース
計			100			

③普通職業訓練・短期課程（障害者対象）

施設名	区分	実施 コース数	延定員	訓練期間	訓練 開始時期	備考
高等技術専門学校	障害者の態様に応じた多様な 委託訓練事業	12	80	1ヶ月～ 4ヶ月	7月、10月、 1月、随時	集合型3コース、 追加枠設定型コース、 OJT型訓練コース、 特別支援学校高等部 早期訓練コース
計			80			

2 公共職業訓練実施実績

(1) 公共職業能力開発施設内で行う訓練

①高度職業訓練・専門課程

施設名	訓練科	訓練期間	平成20年度										
			定員 (a)	応募者数	入校者数 (b)	入校率 (c)	進級者数	中退者数	うち就職者数 (d)	修了者数 (e)	進学者数 (f)	就職者数 (g)	就職率 (h)
滋賀職業能力開発短期大学校	生産技術科 (1年生)	2年	20	26	23	115%		2					
	生産技術科 (2年生)		20				26			26	3	23	100%
	電子技術科 (1年生)		20	20	20	100%							
	電子技術科 (2年生)		20				26			26	1	24	96%
	情報技術科 (1年生)		20	21	21	105%		4	0				
	情報技術科 (2年生)		20				23	0	0	23	11	12	100%
	電子情報技術科 (1年生)												
	電子情報技術科 (2年生)												
	住居環境科 (1年生)		20	21	20	100%		2	1				
	住居環境科 (2年生)		20				24	0	0	24	9	14	93%
計			160	88	84	105%	99	8	1	99	24	73	97%

※入校者数(b)には、留年者を含むことがある。

平成21年度										平成22年度												
定員	応募者数	入校者数	入校率	進級者数	中退者数	うち就職者数	修了者数	進学者数	就職者数	就職率	定員	応募者数	入校者数	入校率	進級者数	中退者数	うち就職者数	修了者数	進学者数	就職者数	就職率	
(a)		(b)	(c)			(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(a)		(b)	(c)			(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	
20	24	25	125%								20	31	26	130%								
20				21	0	15	21	6	15	100%	20				23	1	0	22	1	21	100%	
20				21	0	20	21	1	20	100%												
20				17	1	10	16	6	10	100%												
30	41	32	107%								30	48	31	103%								
											30				29	1	0	28	11	17	100%	
20	27	22	110%								20	21	20	100%								
20				18	0	11	18	7	11	100%	20				21	1	0	20	6	14	100%	
150	92	79	113%	77	1	56	76	20	56	100%	140	100	77	110%	73	3	0	70	18	52	100%	

入校率(c) = 入校者数(b) / 定員(a)

就職率(h) = 就職者数(g) / (修了者数(e) - 進学者数(f))

②普通職業訓練・普通課程

施設名	訓練科	訓練期間	平成20年度										
			定員数 (a)	応募者数	入校者数 (b)	入校率 (c)	進級者数	中退者数	うち就職者数 (d)	修了者数 (e)	進学者数 (f)	就職者数 (g)	就職率 (h)
高等技術専門校 米原校舎 (平成20年度まで 近江高等技術専門校)	生産システム制御科 (1年生)	2年	10	4	3	30%							
	生産システム制御科 (2年生)						4	1	1	3	0	3	100%
高等技術専門校 草津校舎 (平成20年度まで 草津高等技術専門校)	自動車整備科 (1年生)	2年	20	22	20	100%		2	1				
	自動車整備科 (2年生)						19	0	0	19	0	17	89%
	コンピュータ制御科	1年	20	15	13	65%		2	2	11		8	77%
計			50	41	36	72%	23	5	4	33	0	28	86%

平成21年度										平成22年度												
定員	応募者数	入校者数	入校率	進級者数	中退者数	うち就職者数	修了者数	進学者数	就職者数	就職率	定員	応募者数	入校者数	入校率	進級者数	中退者数	うち就職者数	修了者数	進学者数	就職者数	就職率	
(a)	(b)	(c)				(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(a)	(b)	(c)				(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	
10	12	10	100%		4	0					10	9	9	90%		1	0					
				3	2	2	1		1	100%					6	6	6	0	0	0	100%	
20	28	18	90%		2	0					20	39	18	90%		1	0					
				18	1	1	17		17	100%					16	2	2	14	0	14	100%	
20	15	12	60%				12		9	75%	20	22	14	70%		7	3	7	0	6	90%	
50	55	40	80%	21	9	3	30	0	27	91%	50	70	41	82%	22	17	11	21	0	20	97%	

入校率(c) = 入校者数(b) / 定員(a)

就職率(h) = 就職者数(g) + 中退就職者数(d) / 修了者数(e) + 中退就職者数(d)

③普通職業訓練・短期課程

施設名	訓練科	訓練期間	平成20年度										
			定員 (a)	応募者数	入校者数 (b)	入校率 (c)	進級者数	中退者数	うち就職者数 (d)	修了者数 (e)	進学者数 (f)	就職者数 (g)	就職率 (h)
高等技術専門校 米原校舎 (平成20年度まで 近江高等技術専門校)	生産システム科 設備科	1年	10	4	3	30%		4	1	2	0	2	100%
	木造建築科		20	17	15	75%		3	1	12	0	5	46%
	金属加工技術 コース		20	19	15	75%		2	2	8	0	5	70%
	機械実践技術 コース	6ヶ月	10	8	8	80%		0	0	8	0	7	88%
	溶接実践技術 コース		10	6	3	30%		0	0	3	0	2	67%
	電気設備技術コース		20	22	18	90%		3	2	6	0	3	63%
	電気機械技術 コース		10	6	5	50%		0	0	1	0	1	100%
	住宅リフォーム科		20	53	20	100%		0	0	10	0	6	60%
小計			120	135	87	73%		12	6	50	0	31	66%
高等技術専門校 草津校舎 (平成20年度まで 草津高等技術専門校)	服飾デザイン科	1年	20	25	20	100%		7	3	13	0	10	81%
	溶接技術科		15	11	10	67%		3	1	7	0	7	100%
	塗装技術科		20	10	10	50%		3	2	7	0	7	100%
	機械加工技術科		5	7	5	100%							
小計			60	53	45	75%		13	6	27	0	24	91%

平成21年度										平成22年度													
定員	応募者数	入校者数	入校率	進級者数	中退者数	うち就職者数	修了者数	進学者数	就職者数	就職率	定員	応募者数	入校者数	入校率	進級者数	中退者数	うち就職者数	修了者数	進学者数	就職者数	就職率		
(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)
10	14	10	100%		3	3	1	0	0	75%	10	6	3	30%		0	0	7	0	4	57%		
20	21	18	90%		4	1	14	0	9	67%	20	18	16	80%		9	6	7	0	5	85%		
20	28	20	100%		6	4	9	0	7	85%	20	19	14	70%		8	5	13	0	9	78%		
10	8	9	90%		2	1	7	0	5	75%	10	11	6	60%		1	1	5	0	4	83%		
10	18	10	100%		2	0	8	0	8	100%	10	7	7	70%		2	1	5	0	3	67%		
20	35	19	95%		3	3	17	0	11	70%	20	23	18	90%		6	6	12	0	6	67%		
10	5	7	70%		2	1	8	0	1	22%	10	4	4	40%		1	1	2	0	1	67%		
20	63	21	105%		2	1	19	0	7	40%	20	50	20	100%		4	2	17	0	8	53%		
120	192	114	95%		24	14	83	0	48	64%	120	138	88	73%		31	22	68	0	40	69%		
20	32	20	100%		7	7	13	0	13	100%	20	38	20	100%		2	1	18	0	14	79%		
15	15	15	100%		8	7	7	0	6	93%	15	15	13	87%		10	7	3	0	3	100%		
20	26	19	95%		10	8	9	0	6	82%	20	28	19	95%		11	8	8	0	5	81%		
5	8	5	100%		0	0	5	0	4	80%	5	8	4	80%		2	2	3	0	2	80%		
60	81	59	98%		25	22	34	0	29	91%	60	89	56	93%		25	18	32	0	24	84%		

施設名	訓練科	訓練期間	平成20年度										
			定員	応募者数	入校者数	入校率	進級者数	中退者数	うち就職者数	修了者数	進学者数	就職者数	就職率
			(a)	(b)	(c)				(d)	(e)	(f)	(g)	(h)
滋 職 業 能 力 開 発 促 進 セ ン タ ー	テクニカルメタルワーク科	6ヶ月	60	50	40	67%		6	4	20		11	63%
	ビル設備サービス科		80	125	77	96%		14	11	46		28	68%
	CAD/CAM技術科												
	CAD/CAM技術科(橋渡し含む)		60	124	58	97%		11	9	34		27	84%
	ビジネスワーク科		60	175	69	115%		10	10	42		29	75%
	光通信施工技術科(橋渡し含む)		72	66	53	74%		12	5	33		26	82%
	電気設備科												
	電気設備科(橋渡し訓練)												
	生産システム技術科(短期デュアルコース)												
	生産システム技術科(短期デュアルコース)(橋渡し含む)		40	30	25	63%		1	1	14		10	73%
	生産技術管理科												
	生産技術管理科(機械保全コース)												
	生産技術管理科(電気保全コース)												
	マネジメント情報システム科		40	45	29	73%		2	2	27		17	66%
	マネジメント情報システム科(管理コース)												
	マネジメント情報システム科(開発コース)												
	介護サービス科		40	83	40	100%		3	1	37		35	95%
	情報システムサービス科(W e b 編)		40	102	40	100%		7	4	33		23	73%
	情報システムサービス科(データベース編)		40	52	33	83%		3	2	13		6	53%
	機械加工NC技術科		40	58	39	98%		2	2	19		16	86%
	機械加工NC技術科(橋渡し訓練)												
	制御プログラム科		40	40	28	70%		1	1	14		8	60%
	制御プログラム科(橋渡し訓練)												
	シートメタル科(短期デュアルコース)		30	15	13	43%		2	0	5		5	100%
C A D 製 図 科	96	138	79	82%		2	0	69		33	48%		
情報リテラシー科(橋渡し・単独型)													
小 計	738	1103	623	84%		76	52	406		274	71%		
計	918	1,291	755	82%	0	101	64	483	0	329	72%		

※年度をまたがる訓練科の修了者数(e)については、入校月の年度で計上している。

平成21年度										平成22年度												
定員	応募者数	入校者数	入校率	進級者数	中退者数	うち就職者数	修了者数	進学者数	就職者数	就職率	定員	応募者数	入校者数	入校率	進級者数	中退者数	うち就職者数	修了者数	進学者数	就職者数	就職率	
(a)	(b)	(c)				(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(a)	(b)	(c)				(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	
60	68	43	72%		11	9	39		26	73%	60	50	31	52%		15	13	12		8	84%	
80	157	80	100%		10	7	71		53	77%	72	128	72	100%		14	11	59		46	81%	
											60	131	58	97%		6	3	51		43	85%	
60	187	59	98%		6	5	51		39	79%												
					3	3	14		11	82%												
72	82	50	69%		8	4	46		23	54%					2	2	2		1	75%		
72	121	64	89%		9	8	41		27	71%	72	88	55	76%		16	13	37		30	86%	
											(18)	(14)	(5)	(28%)		(0)	(0)	(5)		(0)	(0%)	
											40	11	10	25%		2	2	13		8	67%	
40	25	25	63%		2	2	25		21	85%												
36	50	35	97%		6	5	14		11	84%					2	2	11		9	85%		
											30	19	17	57%		4	3	13		9	75%	
											30	25	20	67%		3	2	9		6	73%	
60	50	34	57%		4	3	30		21	73%												
80	76	40	50%		3	3	37		17	50%												
					0	0	17		7	41%												
40	62	33	83%		1	0	36		26	72%	40	34	26	65%		4	2	21		20	96%	
											(20)	(12)	(7)	(35%)		(1)	(0)	(6)		(0)	(0%)	
60	114	53	88%		6	6	37		24	70%	60	65	52	87%		19	11	32		21	74%	
											(15)	(5)	(3)	(20%)		(0)	(0)	(3)		(0)	(0%)	
30	37	17	57%		3	2	13		11	87%	30	13	6	20%		1	1	10		9	91%	
96	113	67	70%		2	1	73		36	50%						1	0	13		7	54%	
15	3	2	13%				2		1	50%												
801	1,145	602	75%		74	58	546		354	68%	494	564	347	70%	0	89	65	283	0	217	81%	
981	1,418	775	79%	0	123	94	663	0	431	69%	674	791	491	73%	0	145	105	383	0	281	79%	

入校率(c) = 入校者数(b) / 延定員(a)

就職率(h) = 就職者数(g) + 中退就職者数(d) / 修了者数(e) + 中退就職者数(d)

④普通職業訓練・短期課程（知的障害者対象）

施設名	訓練科	訓練期間	平成20年度										
			定員 (a)	応募者数	入校者数 (b)	入校率 (c)	進級者数	中退者数	うち就職者数 (d)	修了者数 (e)	進学者数 (f)	就職者数 (g)	就職率 (h)
高等技術専門校 草津校舎 (平成20年度まで 草津高等技術専門校)	総合実務科 (販売事務コース・ OA事務コース)	1年	20	21	20	100%		14	12	6	1	5	94%
		6ヶ月											
合計			20	21	20	100%	0	14	12	6	1	5	94%

平成21年度										平成22年度											
定員	応募者数	入校者数	入校率	進級者数	中退者数	うち就職者数	修了者数	進学者数	就職者数	就職率	定員	応募者数	入校者数	入校率	進級者数	中退者数	うち就職者数	修了者数	進学者数	就職者数	就職率
(a)		(b)	(c)			(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(a)		(b)	(c)			(d)	(e)	(f)	(g)	(h)
15	19	15	100%		8	6	7		4	77%	15	25	15	100%		11	9	4	0	3	92%
											5	4	4	80%		2	2				
5	3	3	60%				3		2	67%											
20	22	18	90%	0	8	6	10	0	6	75%	20	29	19	95%	0	13	11	4	0	3	93%

入校率(c) = 入校者数(b) / 延定員(a)

就職率(g) = 就職者数(f) + 中退就職者数(d) / 修了者数(e) + 中退就職者数(d)

⑤高度職業訓練・短期課程（在職者対象）

施設名	訓練系	コース内容	平成20年度	
			開催回数	受講者数
滋賀職業能力開発促進センター	機械系	NC機械、切削工具、精密測定、音・振動測定、機械保全、生産管理等	62	520
	電気・電子系	電気保全技術、シーケンス制御、光ファイバ技術、電気設備、電子回路等	56	424
	情報・通信系	コンピュータシステム活用技術、Web関連技術、ネットワーク技術	0	0
	居住系	建築CAD、建築計画、建築設備	1	9
	管理・事務系	物流・生産管理、総務・労務、安全・衛生	0	0
滋賀短期大学	機械系	旋盤のエキスパート、力学応用等	6	65
	電気・電子系	組み込みアプリケーション開発技術等	3	30
	情報系	パソコンシステム構築技法等	0	0
	居住系	建築構造・材料の実践技術等	7	78
	管理・事務系	生産現場における安全衛生教育	0	0
計			135	1,126

⑥普通職業訓練・短期課程（在職者対象）

施設名	訓練系	コース内容	平成20年度	
			開催回数	受講者数
高等技術専門校 米原校舎 (平成20年度まで 近江高等技術専門校)	機械加工系	フライス盤、NC旋盤作業等	52	433
	溶接系	アーク溶接、半自動溶接等	19	100
	電気・電子系	電気計測、電気主任技術者関連分野等	31	252
	建築系	建築製図等	8	42
	制御系	PLC制御、空気圧制御技術等	33	219
高等技術専門校 草津校舎 (平成20年度まで 草津高等技術専門校)	機械加工系	フライス盤、NC旋盤作業等	48	356
	溶接系	アーク溶接、産業用ロボット特別教育等	23	150
	電気・電子・制御系	有接点シーケンス制御入門等	0	0
計			214	1,552

平成21年度		平成22年度		備 考
開催回数	受講者数	開催回数	受講者数	
61	541	62	620	
49	311	41	400	
0	0	0	0	
1	4	2	20	
0	0	0	0	
22	190	11	96	
6	47	5	26	
0	0	0	0	
1	6	5	31	
0	0	0	0	
140	1,099	126	1,193	

平成21年度		平成22年度		備 考
開催回数	受講者数	開催回数	受講者数	
51	426	38	247	
25	161	20	102	
32	357	24	119	
10	43	16	58	
22	150	21	126	
47	315	42	278	
22	118	19	75	
0	0	0	0	
209	1,570	180	1,005	

(2) 施設外委託訓練

①普通職業訓練・短期課程

施設名	区分	訓練期間	平成20年度									
			実施 コース 数	延 定 員 (a)	応 募 者 数	入 校 者 数 (b)	入 校 率 (c)	中 退 者 数	うち 就職 者数 (d)	修 了 者 数 (e)	就 職 者 数 (f)	就 職 率 (g)
高等技術専門校 草津校舎 (平成20年度まで 草津高等技術専門校)	知識等習得コース	2ヶ月～ 3ヶ月	5	64	103	44	69%	3	1	41	27	67%
	委託訓練活用型 デュアルシステム	4ヵ月	5	63	88	57	90%	2	1	54	39	73%
高等技術専門校 米原校舎 (平成20年度まで 近江高等技術専門校)	知識等習得コース	1ヶ月～ 6ヶ月	5	59	129	44	75%	5	4	39	30	79%
	資格取得コースⅠ	12ヶ月										
	資格取得コースⅡ	12ヶ月										
	定住外国人向け 職業訓練コース	4ヶ月										
	委託訓練活用型 デュアルシステム	4ヶ月	3	42	50	31	74%	2	1	29	19	67%
滋賀 職業能力開発 促進センター	知識習得コース	3ヵ月	34	370	1,195	368	99%	24	16	244	176	74%
		6ヶ月										
	実習等訓練コース	3ヵ月										
	知識実践習得	4ヵ月										
	委託訓練活用型 デュアルシステム	4ヵ月	28	370	558	345	93%	60	34	285	195	72%
	再チャレンジコース	3ヵ月	7	80	131	79	99%	8	5	71	50	72%
	企業実習先行型 訓練コース	4ヵ月	3	3	4	3	100%	1	0	2	2	100%
計			90	1,051	2,258	971	92%	105	62	765	538	73%

平成21年度										平成22年度										
実施 コース 数	延 定 員 (a)	応 募 者 数	入 校 者 数 (b)	入 校 率 (c)	中 退 者 数	うち 就 職 者 数 (d)	修 了 者 数 (e)	就 職 者 数 (f)	就 職 率 (g)	実施 コース 数	延 定 員 (a)	応 募 者 数	入 校 者 数 (b)	入 校 率 (c)	中 退 者 数	うち 就 職 者 数 (d)	修 了 者 数 (e)	就 職 者 数 (f)	就 職 率 (g)	
66	895	1,862	835	93%	78	56	757	466	64%	73	989	1,912	936	95%	86	60	850	493	61%	
1	26	33	26	100%	10	0	-	-	-	2	30	46	24	80%	7	1	-	-	-	
										1	20	33	16	80%	6	0	10	9	90%	
1	15	29	14	93%	0	0	14	7	50%	3	45	61	33	73%	6	4	27	13	55%	
8	105	141	94	90%	20	13	74	45	67%	6	79	87	57	72%	8	6	49	35	75%	
12	163	421	143	88%	20	11	129	79	64%						9	1	66	40	61%	
5	75	132	69	92%	1	1	15	7	50%						10	8	44	23	60%	
1	1	1	1	100%	0	0	1	1	100%											
8	110	140	101	92%	25	14	84	60	76%						6	3	15	9	67%	
21	290	511	276	95%	50	33	267	196	76%	12	180	253	166	92%	42	19	153	129	86%	
6	80	107	56	70%	2	2	65	39	61%	3	30	95	30	100%	0	0	15	9	60%	
4	4	6	4	100%	0	0	4	3	75%	1	1	1	1	100%	0	0	2	2	100%	
133	1,764	3,383	1,619	92%	206	130	1,410	903	67%	101	1,374	2,488	1,263	92%	180	102	1,231	762	65%	

入校率(c) = 入校者数(b) / 延定員(a)

就職率(g) = 就職者数(f) + 中退就職者数(d) / 修了者数(e) + 中退就職者数(d)

②普通職業訓練・短期課程（母子家庭の母等対象・女性の再チャレンジ）

施設名	区分	訓練期間	平成20年度									
			実施 コース 数	延 定 員 (a)	応 募 者 数	入 校 者 数 (b)	入 校 率 (c)	中 退 者 数	うち 就職者 数 (d)	修 了 者 数 (e)	就 職 者 数 (f)	就 職 率 (g)
高等技術専門校 草津校舎 (平成20年度まで 草津高等技術専門校)	知識等習得コース (集合型)	2ヶ月～ 3ヶ月	3	36	43	32	89%	1		31	22	71%
	知識等習得コース (追加枠設定型)	2ヶ月～ 3ヶ月	26	50	54	49	98%	12	5	37	28	79%
	女性の再チャレンジ	2ヶ月～ 3ヶ月	1	10	11	9	90%	1		8	3	38%
高等技術専門校 米原校舎 (平成20年度まで 近江高等技術専門校)	知識等習得コース (集合型)	2ヶ月～ 3ヶ月	1	12	9	9	75%	2		7	6	86%
	知識等習得コース (追加枠設定型)	2ヶ月～ 3ヶ月	11	16	16	16	100%	5	3	11	5	57%
	女性の再チャレンジ	2ヶ月～ 3ヶ月	1	10	6	6	60%	1	1	5	4	83%
計			43	134	139	121	90%	22	9	99	68	71%

実施 コース 数	平成21年度									平成22年度									
	延 定 員 (a)	応 募 者 数	入 校 者 数 (b)	入 校 率 (c)	中 退 者 数	うち 就職 者 数 (d)	修 了 者 数 (e)	就 職 者 数 (f)	就 職 率 (g)	実施 コース 数	延 定 員 (a)	応 募 者 数	入 校 者 数 (b)	入 校 率 (c)	中 退 者 数	うち 就職 者 数 (d)	修 了 者 数 (e)	就 職 者 数 (f)	就 職 率 (g)
4	48	51	38	79%	3	2	35	17	51%	4	48	62	40	83%	6	4	34	30	89%
28	52	50	45	87%	6	4	39	15	44%	22	47	57	42	89%	7	2	35	27	78%
2	20	14	12	60%	1	0	11	2	18%	1	10	10	10	100%	1	0	9	0	0%
34	120	115	95	79%	10	6	85	34	44%	27	105	129	92	88%	14	6	78	57	75%

入校率(c) = 入校者数(b) / 延定員(a)

就職率(g) = 就職者数(f) + 中退就職者数(d) / 修了者数(e) + 中退就職者数(d)

③普通職業訓練・短期課程（障害者対象）

施設名	区分	訓練期間	平成20年度									
			実施 コース 数	延 定 員 (a)	応 募 者 数	入 校 者 数 (b)	入 校 率 (c)	中 退 者 数	うち 就職 者数 (d)	修 了 者 数 (e)	就 職 者 数 (f)	就 職 率 (g)
高等技術専門学校 草津校舎 (平成20年度まで 草津高等技術専門学校)	総合実践科	1ヶ月～	9	9	9	9	100%			9	5	56%
	総合技能科	1ヶ月～	7	28	22	22	79%	3	1	19	2	15%
高等技術専門学校 米原校舎 (平成20年度まで 近江高等技術専門学校)	総合実践科	1ヶ月～	2	2	2	2	100%			2		0%
	総合技能科	1ヶ月～	7	28	25	23	82%	3		20	2	10%
計			25	67	58	56	84%	6	1	50	9	20%

④就職基礎能力速成講座

施設名	区分	訓練期間	平成20年度									
			実施 コース 数	延 定 員 (a)	応 募 者 数	入 校 者 数 (b)	入 校 率 (c)	中 退 者 数	うち 就職 者数 (d)	修 了 者 数 (e)	就 職 者 数 (f)	就 職 率 (g)
労政能力開発課	就職力ステップ アップ講座	7日間	5	100	69	59	59%	1	0	58	15	26%

平成21年度										平成22年度										
実施 コース 数	延 定 員 (a)	応 募 者 数	入 校 者 数 (b)	入 校 率 (c)	中 退 者 数	うち 就職 者 数 (d)	修 了 者 数 (e)	就 職 者 数 (f)	就 職 率 (g)	実施 コース 数	延 定 員 (a)	応 募 者 数	入 校 者 数 (b)	入 校 率 (c)	中 退 者 数	うち 就職 者 数 (d)	修 了 者 数 (e)	就 職 者 数 (f)	就 職 率 (g)	
3	3	3	3	100%	0	0	3	2	67%	3	3	3	3	100%	0	0	3	3	100%	
19	49	47	39	80%	6	0	33	6	18%	12	39	32	31	79%	4	0	27	6	22%	
22	52	50	42	81%	6	0	36	8	22%	15	42	35	34	81%	4	0	30	9	30%	

入校率(c) = 入校者数(b) / 延定員(a)

就職率(g) = 就職者数(f) + 中退就職者数(d) / 修了者数(e) + 中退就職者数(d)

平成21年度									
実施 コース 数	延 定 員 (a)	応 募 者 数	入 校 者 数 (b)	入 校 率 (c)	中 退 者 数	うち 就職 者 数 (d)	修 了 者 数 (e)	就 職 者 数 (f)	就 職 率 (g)

入校率(c) = 入校者数(b) / 延定員(a)

就職率(g) = 就職者数(f) + 中退就職者数(d) / 修了者数(e) + 中退就職者数(d)

3 特別に配慮を要する者に対する援助対策等

(1) 訓練手当

母子家庭の母、障害者等の雇用対策法施行規則に規定された求職者で、公共職業安定所長の受講指示により、公共職業訓練を受ける者に対して訓練手当を支給している。ただし、雇用保険基本手当等の支給を受けることができる者に対しては、原則として訓練手当は支給されない。

訓練手当支給状況

(単位：人、千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
高等技術専門校	草津校舎	15	25	31		
米原高等技術専門校	米原校舎	9	4	5	37	46
滋賀職業能力開発促進センター		14	9	11	13	10
滋賀職業能力開発短期大学校						
県外障害者職業能力開発校		2	3	3	2	1
施設内訓練計		9	9	8	4	1
支給額		7,046	9,474	5,138	3,289	473
施設外委託訓練計		31	32	42	48	56
支給額		11,120	13,217	15,878	17,069	20,390
合計		40	41	50	52	57
支給額合計		18,166	22,691	21,015	20,357	20,863

(2) 障害者の職業能力開発の推進

障害者の職業訓練については、施設・設備の整備を図りつつ、一般の公共職業能力開発施設への入校を促進しているが、平成16年度からは一人ひとりの障害の態様に応じた「障害者委託訓練」を、平成17年度からは高等技術専門校草津校舎において知的障害者を対象とした「総合実務科」を開始している。

(3) 母子家庭の母等の職業能力開発の推進

就労経験の少ない母子家庭の母等の就職を促進するため、知識・技能を習得する本訓練に、ビジネスマナー等の基礎的な就職能力を習得する事前講習を組み合わせた委託訓練を平成17年度より開始した。

また、平成19年度からは、出産・育児等によりやむなく退職となったが再就職を希望する女性を対象として委託訓練を実施した。(平成23年度からはセミナーに変更)

(4) 定住外国人の職業能力開発の推進

日本に定住する意思があり、就職意識の高い外国人の就職を促進するため、日本で働くために必要な基礎能力であるビジネスマナー等を習得する委託訓練を平成21年度より開始した。

第4章 民間職業訓練

1 認定職業訓練

認定職業訓練は、事業主等が雇用する労働者等に対して体系的かつ合理的な方法で行う教育訓練で、技能労働者の育成並びに地位向上を目的として、職業能力開発促進法に基づき都道府県知事が認定した訓練のことをいい、本県においても産業発展を支える重要な役割を果たしている。

訓練の方法としては、事業主が単独で行う単独職業訓練と、事業主や事業主の団体が共同で実施する共同職業訓練があり、県内には併せて30校（うち7校は休止中）の訓練施設がある。

なお、認定職業訓練を実施することで、次のような効果が発生する。

- ① 一定の要件を満たす認定職業訓練施設については、職業能力開発校、職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校または職業能力開発促進センターという名称を用いることができる。
- ② 所要の手続きを経た上で、訓練に必要な範囲で、訓練生に対し労働基準法や労働安全衛生法で規定している年少労働者の危険、有害業務の就業制限等の特例が認められる。
- ③ 訓練生が定時制や通信制の高校教育を受けている場合に、この職業能力開発施設が都道府県教育委員会の指定を受けているときは、当該職業能力開発施設での訓練の教科の一部が高校教育の教科の一部とみなされる。
- ④ 認定職業訓練の修了者は、技能検定、職業訓練指導員試験および職業訓練指導員免許の取得にあたって、試験の一部免除、必要な実務経験の年数の短縮など各種の特典が与えられるほか、関連する国家試験の受験や免許の取得に際しても有利に取り扱われる。
- ⑤ 中小企業事業主団体等が実施する認定職業訓練にあっては、国および県からその訓練経費の一部について補助金が交付される。
- ⑥ 長期間の訓練課程の修了の際、技能照査に合格したものは技能士補と称することを認められる。

認定職業訓練概要

(平成23年4月1日現在)

認定職業訓練校名 【運営主体団体名】	訓練課程	訓練科名・コース名	所在地	電話番号 FAX番号
木澤社寺建築高等職業訓練校 【(株)木澤工務店】	短期	建築科 宮大工研修コース	〒529-1314 愛知郡愛荘町中宿173	0749-42-2859
パナホーム(株) 西部職業能力開発校 【パナホーム(株)人事部】	短期	プレハブ建築科	〒527-0123 東近江市中岸本町281	0749-45-1201 0749-45-2523
ルネサス関西セミコンダクタ(株) 研修センター 【ルネサス関西セミコンダクタ(株)】	短期	電子機器科、機械加工科 電子制御科、生産保全科 半導体製品科	〒520-0833 大津市晴嵐二丁目9-1	077-537-7593 077-534-9001
(株)パナソニック マーケティングスクール 【(株)パナソニックマーケティングスクール】	短期	経営管理科、配管科 冷凍空気調和機器設備科 インテリアサービス科 建築科、電気工事科 構内電話交換科 一般事務科、環境科	〒525-0058 草津市野路東二丁目12-1	077-563-5224 077-563-5264
アイムヘアメイクアカデミー 【(有)アイムインターナショナル】	短期	美容科	〒525-0059 草津市野路一丁目8-12 Eビル 203号室	077-566-5006 077-566-5008
たねやアカデミー 【(株)たねや】	普通(1年)	パン・菓子製造科	〒523-0828 近江八幡市宮内町246	0749-49-5955 0749-42-5777
三菱重工業(株) 工作機械事業部教育訓練センター 【三菱重工業(株)】	普通(1年)	機械加工科	〒520-3080 栗東市六地藏130	077-553-1643 077-553-1941
日本塗装技術センター 【イサム塗料(株)】	短期	自動車塗装科 建築塗装科	〒525-0072 草津市笠山八丁目2-1	077-562-1360 077-562-1364
日研総業(株) 彦根トレーニングセンター 【日研総業(株)】	短期	家電機器組立科 電子機器製造科 半導体製品製造科 生産設備保全科	〒522-0201 彦根市高宮町1664-2	0749-21-3741 0749-27-1791
滋賀県理容美容学園 【(職)滋賀県理容美容教育協会】	普通(2年) 短期	理容科 美容科	〒524-0001 守山市川田町2216-3	077-586-8088 077-588-0083
滋賀県電気技術専門学校 【(職)滋賀県電気工事技術協会】	短期	電気工事科 経理事務科	〒525-0041 草津市青地町299-1	077-562-2069 077-562-2081
滋賀県瓦高等職業訓練校 【(職)いらか会】	普通(2年) 短期	屋根施工科	〒524-0104 守山市木浜町100	077-585-3600 077-585-3601
滋賀県八幡建築高等職業訓練校 【(職)八幡工匠会】	普通(2年) 短期	木造建築科	〒523-0032 近江八幡市白鳥町133-6	0748-33-0688 0748-32-7734
滋賀県造園高等訓練校 【(職)滋賀県造園協会】	短期	造園科	〒520-0044 大津市京町三丁目1-3	077-524-5128 077-524-3941
滋賀県豊高等職業訓練校 【滋賀県豊工業協同組合】	普通(2年) 短期	豊科	〒523-0057 近江八幡市田中江町220 (有)ツジイチ内	0748-37-2224 同上
滋賀県板金高等技術専門学校 【(職)滋賀県板金訓練協会】	普通(2年) 短期	建築板金科 管理監督者コース	〒520-0806 大津市打出浜13-39	077-523-1737 077-523-1746
滋賀県プラスチック共同職業訓練校 【滋賀県プラスチック工業会】	短期	プラスチック成形科	〒520-0865 大津市南郷五丁目2-14	077-534-9382 077-533-2608

認定職業訓練校名 【運営主体団体名】	訓練課程	訓練科名・コース名	所在地	電話番号 F A X 番号
滋賀県溶接職業訓練校 【(職) 滋賀県溶接訓練協会】	短期	溶接科	〒520-0865 大津市南郷五丁目2-14	077-534-1140 077-534-1173
滋賀県塗装共同職業訓練校 【(職) 滋賀県塗装訓練協会】	短期	塗装科	〒520-0865 大津市南郷五丁目2-14	077-534-9382 077-533-2608
滋賀県事業内職業訓練センター 【滋賀県職業能力開発協会】	短期	指導方法コース 管理監督者コース	〒520-0865 大津市南郷五丁目2-14	077-533-0850 077-537-6540
滋賀県自動車整備研修センター 【(社) 滋賀県自動車整備振興会】	短期	自動車整備科	〒524-0104 守山市木浜町2298-1	077-585-2221 077-585-7500
滋賀県調理短期大学校 【(職) 滋賀県調理技能協会】	専門(2年)	調理技術科	〒526-0025 長浜市分木町8-5	0749-62-0795 同上
テクニカルスクール 【職業訓練校テクニカルスクール】	普通(2年) 短期	美容科	〒529-1313 愛知郡愛荘町市1705-1	0749-42-4657

(休止中)

認定職業訓練校名 【運営主体団体名】	訓練課程	訓練科名・コース名	所在地	電話番号 F A X 番号
木澤社寺建築高等職業訓練校 【(株) 木澤工務店】	普通(2年) 短期	建築科 管理監督者コース	〒529-1314 愛知郡愛荘町中宿173	0749-42-2859
パナホーム(株) 西部職業能力開発校 【パナホーム(株)】	普通(1年)	プレハブ建築科	〒527-0123 東近江市中岸本町281	0749-45-1201 0749-45-2523
積水ハウス(株) 中日本教育訓練センター 【積水ハウス(株)】	普通(1年) 短期	プレハブ建築科 造園科	〒520-3026 栗東市下鉤274	077-553-4661 077-553-9280
滋賀高等学園 【村岡通信建設(株)】	普通(3年)	電気通信設備科	〒525-0066 草津市矢橋町2075-1	077-564-8648 077-562-7089
滋賀ヘアビジネス・スクール 【(有) タグチ】	短期	ヘアデザイン科	〒520-0843 大津市北大路一丁目10-11	077-534-6980 077-543-9633
たねやアカデミー 【(株) たねや】	短期	パン・菓子製造科	〒523-0828 近江八幡市宮内町246	0749-49-5955 0749-42-5777
滋賀県石共同職業訓練校 【滋賀県石材組合連合会】	短期	石材科	〒529-0354 東浅井郡湖北町山本3427	0749-79-0246 0749-79-0833
滋賀県電気技術専門学校 【(職) 滋賀県電気工事技術協会】	普通(1年)	電気工事科	〒525-0041 草津市青地町299-1	077-562-2069 077-562-2081
滋賀県造園高等訓練校 【(職) 滋賀県造園協会】	普通(1年)	造園科	〒520-0044 大津市京町三丁目1-3	077-524-5128 077-524-3941
滋賀県自動車車体専修職業訓練校 【(職) 車体整備訓練協会】	短期	塗装科	〒520-3022 栗東市上鉤116-2	077-553-5886 077-553-5885
滋賀県東部美容職業訓練校 【T H I N K 2 1】	短期	美容科	〒529-1131 愛知郡愛荘町愛知川7-5 ユリ美容室内	0749-42-3511 0749-42-3512
滋賀県シートメタルスクール 【滋賀県シートメタル工業会】	短期	工場板金科	〒520-3024 栗東市小柿三丁目6-4 (株) アマダ内	077-553-1591 077-553-7472

2 認定職業訓練実施状況

(1) 長期間の訓練課程

(単位：人)

認定職業訓練校名	職業訓練の種類・課程	訓練科名	修了者数					23年4月30日現在			
			累計 (19年度 まで)	20年度	21年度	22年度	計	入校生	在校生	計	
単 独		積水ハウス(株) 中日本 教育訓練センター	プレハブ建築科	281	14	休止中		295			
		たねやアカデミー	パン・菓子製造科	82	9	10	9	110	4	0	4
		三菱重工業(株) 工作機械事業部 教育訓練センター	機械加工科	70	24	28	14	136	14	0	14
共 同	普通・普通	滋賀県理容美容学園	理容科	477	4	1	4	486	6	2	8
			美容科	178	4	10	18	210	11	8	19
		滋賀県瓦 高等職業訓練校	屋根施工科	279	3	2	0	284	3	6	9
		滋賀県八幡建築 高等職業訓練校	木造建築科	270	3	4	0	277	0	5	5
		滋賀県造園 高等職業訓練校	造園科	125	休止中			125			
		滋賀県畳 高等職業訓練校	畳科	85	4	1	3	93	0	0	0
		滋賀県板金 高等技術専門学校	建築板金科	195	11	0	13	219	6	0	6
	職業訓練校 テクニカルスクール	美容科	8	3	3	5	19	2	5	7	
	高度・専門	滋賀県調理短期大学校	調理技術科	300	24	22	17	363	22	22	44
計				2,350	103	81	83	2,617	68	48	116

(2) 短期間の訓練課程

(単位：人)

	認定職業訓練校名	訓練科名	修了者数							23年度 計画
			累計 (17年度 まで)	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	計	
単 独	木澤社寺建築 高等職業訓練校	建築科				12	12	10	34	10
	パナホーム（株） 西部職業能力開発校	プレハブ建築科	18,868	870	326	616	725	1,031	22,436	1,540
	ルネサス関西セミコンダク タ（株）研修センター	電子機器科 他4科	2,256	159	161	154	126	114	2,970	199
	（株）パナソニック マーケティングスクール	販売科、経営管理科、 配管科 他7科	19,346	120	156	185	261	414	20,482	400
	積水ハウス（株） 中日本教育訓練センター	プレハブ建築科、 造園科	2,290	58	19	18	休止中		2,385	
	アイム ヘアメイクアカデミー	美容科	479	96	105	53	38	26	797	16
	日本塗装技術センター	自動車塗装科、 建築塗装科	998	71	25	40	19	39	1,192	48
	日研総業（株）彦根 トレーニングセンター	家電機器組立科 他3科	-	392	431	75	0	0	898	10
	共 同	滋賀県理容美容学園	理容科、美容科	7,023	53	72	22	13	6	7,189
滋賀電気技術専門学院		電気工事科、経理事務科	4,085	65	47	97	70	67	4,431	84
滋賀県瓦 高等職業訓練校		屋根施工科	395	10	10	10	10	10	445	10
滋賀県八幡建築 高等職業訓練校		木造建築科	634	33	40	39	26	14	786	25
滋賀県造園 高等職業訓練校		造園科	2,600	52	72	45	31	24	2,824	40
滋賀県畳 高等職業訓練校		畳科	476	4	0	0	5	0	485	0
滋賀県自動車車体 専修職業訓練校		塗装科	2,003	休止中					2,003	
滋賀県左官 高等職業訓練校		左官・タイル科	130	廃止					130	
滋賀県板金 高等技術専門校		建築板金科	4,995	126	125	108	52	52	5,458	70
滋賀県プラスチック 共同職業訓練校		プラスチック成型科	2,293	36	27	37	14	15	2,422	40
滋賀県溶接職業訓練校		溶接科	816	33	68	70	74	34	1,095	75
滋賀県塗装 共同職業訓練校		塗装科	1,257	23	19	22	21	9	1,351	34
湖南高等職業訓練校		機械科 他8科	7,375	48	29	27	11	7	7,497	廃止
滋賀県自動車整備 研修センター		自動車整備科	8,750	465	444	438	396	402	10,895	375
滋賀県 シートメタルスクール		工場板金科	153	休止中					153	
滋賀県 職業訓練校 テクニカルスクール	美容科	125	31	36	26	25	16	259	80	
計			87,347	2,745	2,212	2,094	1,929	2,290	98,617	3,071

3 職業能力開発推進者

職業能力開発促進法第12条では、事業主は企業内の職業能力開発の責任者である職業能力開発推進者を選任するよう努めなければならないとされており、選任した場合は、滋賀県職業能力開発協会に選任届を提出することとされている。

職業能力開発推進者の選任状況

(単位：人)

業 種 区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
建 設 業	401	414	421	459	480
製 造 業	500	520	543	562	552
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	41	44	43	45	39
運 輸 ・ 通 信 業	54	59	60	61	49
卸 ・ 小 売 ・ 飲 食 業	211	222	231	240	184
金 融 ・ 保 険 業	15	16	15	15	16
サ ー ビ ス 業 ・ そ の 他	302	308	322	333	443
計	1,524	1,583	1,635	1,715	1,763

注：各年度末の数字

第5章 職業訓練指導員

1 職業訓練指導員

訓練生に技能を習得させ、向上を図るために最も重要な条件となるものは、直接訓練生を指導する職業訓練指導員の指導能力、すなわち資質によると言っても差し支えない。そのため、指導員は常に自己研鑽を積み、豊富な知識や高い水準の技能習得に努めなければならない。

職業訓練指導員は訓練科に対応する職種ごとの指導員免許が必要であったが、職業能力開発促進法の一部改正（平成5年4月1日）により、一部の教科につき免許保有者と同等以上の能力を有する者であれば、指導が可能となった。

(1) 職業訓練指導員免許

職業訓練指導員の免許は、下記の①～③のいずれかに該当する者に与えられる。

- ①指導員訓練のうち、厚生労働省令で定める訓練課程を修了した者
- ②職業訓練指導員試験に合格した者
- ③職業訓練指導員の業務に関して、上記の者と同等以上の能力を有すると認められる者

職業訓練指導員免許交付状況

(単位：人)

職業能力開発促進法 第28条第3項	累計 (18年度まで)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計
1号	1,530	0	2	1	0	1,533
2号	923	18	8	21	12	982
3号	5,586	31	21	34	26	5,698
合計	8,039	49	31	56	38	8,213

職業訓練指導員免許資格

根 拠 (職業能力開発促進法 第28条第3項)		内 容	実務経験	
1 号		指導員訓練のうち、長期または専門課程を修了した者	—	
2 号		職業訓練指導員試験に合格した者	—	
3号	施行規則第39条	1 号	1級の技能検定または等級に区分しないで行う技能検定(単一等級の技能検定)に合格した者で、厚生労働大臣が指定する講習を修了した者	—
		2 号	免許職種に関する学科を修めた者で、工業、工業実習、農業、農業実習、水産、水産実習、商業、商業実習、家庭または家庭実習の教科についての高等学校の教員の普通免許状を有する者	—
		3 号	旧法の職業訓練大学校における職業訓練指導員の訓練で、長期訓練または短期訓練の課程を修了した者	—
		4 号	旧法の職業訓練指導員試験に合格した者	—
	規則附則第9条	1 号	大学(短期大学は除く)において免許職種に関する学科を修めて卒業した者	2年
		2 号	短期大学または高等専門学校において免許職種に関する学科を修めて卒業した者	4年
		2号の2	免許職種に相当する応用課程の高度職業訓練に係る訓練科に関し技能照査に合格した者	1年
		2号の3	免許職種に相当する専門課程の高度職業訓練(改正前の専門課程および専門訓練課程の養成訓練を含む)に係る訓練科に関し技能照査に合格した者	3年
	告示第38号	1 号	専門課程の高度職業訓練(養成訓練)を修了した者	4年
		1号の2	普通課程の普通職業訓練(養成訓練)において技能照査に合格した者	6年
		1号の3	普通課程の普通職業訓練(養成訓練)を修了した者	7年
		2 号	短期課程の普通職業訓練(700時間以上)を修了した者または職業転換課程の能力再開発訓練(800時間以上)を修了した者	10年
		3 号	専修訓練課程の普通職業訓練(養成訓練)を修了した者	10年
		4 号	外国の学校で大学(短大は除く)と同等以上と認められるものにおいて、免許職種に関する学科を修めて卒業した者	2年
5 号		旧法の認定職業訓練(訓練期間の基準が3年)または改正前の労働基準法の認可を受けて行われた技能者養成を修了した者	7年	
6 号		高等学校において免許職種に関する学科を修めて卒業した者	7年	
7 号		旧法の職業訓練(2年および3,600時間)または旧法の認定職業訓練(2年)を修了した者	8年	
8 号		旧法の職業訓練(1年および1,800時間)または旧法の公共職業補導所の職業補導(1年および1,824時間)を修了した者	10年	
9 号	旧法施行前の失業保険法の職業訓練(1年および1,824時間)を修了した者	10年		
10 号	改正省令前の都道府県が設置する施設で、家事サービス職業訓練を担当していた者	—		
11 号	旧訓練法規則の特別高等訓練課程の養成訓練において技能照査に合格した者	3年		
11号の2	旧訓練法規則の特別高等訓練課程の養成訓練を修了した者	4年		
11号の3	旧訓練法規則の高等訓練課程の養成訓練において技能照査に合格した者	6年		
12 号	旧訓練法規則の高等訓練課程の養成訓練を修了した者	7年		
13 号	旧訓練法規則の専修訓練課程の養成訓練を修了した者	10年		
14 号	厚生労働省職業能力開発局長が認めた者	—		

(注) 規則附則第9条および告示第38号に該当するものは職業訓練指導員講習(48時間講習)を修了することが必要

(2) 職業訓練指導員試験

職業訓練指導員試験は、職業訓練指導員免許を受けようとする者の適否を判断するため都道府県知事が実施するもので、この試験の合格者は職業訓練指導員免許の申請資格が得られる。

試験は、実技試験および学科試験に区分して行われるが、一定の資格を有する者に対しては、実技の全部、学科試験の全部または一部が免除されることになっている。

職業訓練指導員試験の受検資格および免除の範囲（その1）

受 験 資 格 (主 な も の)		実務経験 年 数	免除の範囲			
			実技	学 科		指導 方法
				関連学科		
			系基礎 学 科	専攻 学科		
職業能力開発	長期課程の指導員訓練修了	1年以上				
	○応用課程の高度職業訓練修了	0年	◎	◎		
	○専門課程の高度職業訓練修了	1年以上	◎	◎		
	○普通課程の普通職業訓練修了	2年以上				
	○専修訓練課程の普通職業訓練修了	3年以上				
	○短期課程の普通職業訓練（700時間以上）修了	3年以上				
学校教育	●大学卒業	1年以上	◎	◎		
	●短期大学卒業	2年以上				
	●高等専門学校卒業	2年以上	◎	◎		
	●高等学校卒業	3年以上				
	高等学校卒業	5年以上				
厚生労働大臣が 指定する学校	○専門課程（2年）の専修学校卒業	3年以上				
	○専門課程（3年）の専修学校卒業	2年以上				
	○高等課程もしくは一般課程（2年）の専修学校 または各種学校（2年）卒業	4年以上				
	○高等課程もしくは一般課程（3年）の専修学校 または各種学校（3年）卒業	3年以上				
免許職種に関し、1級または単一等級の技能検定に合格した者 （「バルコニー施工」および「電子回路接続」を除く）		0年	◎	◎	◎	
免許職種に関し、技能検定2級に合格した者		0年	◎			
免許職種に関し、実務経験のみ		8年以上				
免許職種に関する職業訓練指導員試験	実技試験合格者	-	◎			
	系基礎学科合格者	-		◎		
	専攻学科合格者	-		◎		
	指導方法合格者	-			◎	
免許職種と同一系の職業訓練指導員免許交付を受けた者		-		◎	◎	
免許職種と同一系でない職業訓練指導員免許交付を受けた者		-			◎	

- (注) 1 「受験資格」欄 ○ 免許職種の課程修了、● 免許職種に関する学科を履修していること
 2 実務経験年数は当該免許職種に限る
 3 「免除の範囲」欄 ◎ 免除される実技または学科

職業訓練指導員試験の受検資格および免除の範囲（その2）

免許職種	受験することができる者	試験の免除を受けることができる者	免除の範囲			
			実技	学 科		指導方法
				系基礎 学 科	専攻 学 科	
溶 接 科	ボイラーおよび圧力容器安全規則によるボイラー溶接士免許を有する者	ボイラーおよび圧力容器安全規則による特別ボイラー溶接士免許を有する者	◎	◎	◎	
建 設 機 械 科	建設業法施行令による建設機械施工の技術検定の合格証明書を有する者	建設業法施行令による建設機械施工の1級の技術検定の合格証明書を有する者		◎	◎	
冷 凍 空 調 機 器 科	高圧ガス保安法による第1種冷凍機械責任者、第2種冷凍機械責任者または第3種冷凍機械責任者の免状を有する者	高圧ガス保安法による第1種冷凍機械責任者の免状を有する者		◎	◎	
発 変 電 科	電気事業法施行規則による第1種ボイラー・タービン主任技術者または第2種ボイラー・タービン主任技術者の免状を有する者	電気事業法施行規則による第1種ボイラー・タービン主任技術者の免状を有する者		◎	◎	
電 気 科	電気事業法施行規則による第1種電気主任技術者、第2種電気主任技術者もしくは第3種電気主任技術者の免状を有する者、改正前の航空機製造事業法施行規則による電気機器国家試験の合格証を有する者またはエネルギーの使用の合理化に関する法律によるエネルギー管理士の免状を有する者	電気事業法施行規則による第1種電気主任技術者もしくは第2種電気主任技術者の免状を有する者、改正前の航空機製造事業法施行規則による電気機器国家試験の合格証を有する者またはエネルギーの使用の合理化に関する法律によるエネルギー管理士の免状を有する者		◎	◎	
送 配 電 科	電気事業法施行規則による第1種電気主任技術者、第2種電気主任技術者または第3種電気主任技術者の免状を有する者	電気事業法施行規則による第1種電気主任技術者または第2種電気主任技術者の免状を有する者		◎	◎	
電 子 科	電波法による第1級陸上無線技術士もしくは第2級陸上無線技術士もしくは第1級アマチュア無線技士もしくは第2級アマチュア無線技士の免許を有する者または改正前の航空機製造事業法施行規則による電子機器国家試験の合格証を有する者	電波法による第1級陸上無線技術士の免許を有する者	◎	◎	◎	
		改正前の航空機製造事業法施行規則による電子機器国家試験の合格証を有する者		◎	◎	
自動車整備科	自動車整備士技能検定規則による1級四輪自動車整備士、1級二輪自動車整備士、2級ガソリン自動車整備士、2級ジーゼル自動車整備士、2級三輪自動車整備士または2級二輪自動車整備士の技能検定の合格証書を有する者	自動車整備士技能検定規則による1級四輪自動車整備士、1級二輪自動車整備士、2級ガソリン自動車整備士、2級ジーゼル自動車整備士、2級三輪自動車整備士または2級二輪自動車整備士の技能検定の合格証書を有する者	◎	◎	◎	

免許職種	受験することができる者	試験の免除を受けることができる者	免除の範囲			
			実技	学 科		指導方法
				系基礎 学 科	専攻 学 科	
自動車 車体整備科	自動車整備士技能検定規則による1級四輪自動車整備士、2級ガソリン自動車整備士、2級ジーゼル自動車整備士、2級三輪自動車整備士または自動車車体整備士の技能検定の合格証書を有する者	自動車整備士技能検定規則による1級四輪自動車整備士、2級ガソリン自動車整備士、2級ジーゼル自動車整備士または2級三輪自動車整備士の技能検定の合格証書を有する者 (*1:自動車整備(内燃機除く) *2:車枠および車体整備法除く)	*1 △	◎	*2 △	
		自動車整備士技能検定規則による自動車車体整備士の技能検定の合格証書を有する者	◎	◎	◎	
航空機製造科	航空機製造事業法施行規則による航空機国家試験の合格証を有する者	航空機製造事業法施行規則による航空機国家試験の合格証を有する者		◎	◎	
航空機整備科	航空機製造事業法施行規則による航空機国家試験の合格証を有する者および航空法による1等航空整備士もしくは2等航空整備士または航空工場整備士の資格についての航空従事者技能証明書を有する者	航空機製造事業法施行規則による航空機国家試験の合格証を有する者		◎	◎	
		航空法による1等航空整備士、もしくは2等航空整備士または航空工場整備士の資格についての航空事業者技能証明書を有する者	◎	◎	◎	
建 築 科	建築士法による1級建築士または2級建築士の免許を有する者	建築士法による1級建築士の免許を有する者				
枠組壁建築科						
ブ ロ ッ ク 建 築 科				◎	◎	
防 水 科						
プ レ ハ ブ 建 築 科						
熱 絶 縁 科	エネルギーの使用の合理化に関する法律によるエネルギー管理士の免状を有する者	エネルギーの使用の合理化に関する法律によるエネルギー管理士の免状を有する者		◎	◎	
測 量 科	測量法による測量士または測量士補の試験の合格証書を有する者	測量法による測量士の試験の合格証書を有する者	◎	◎	◎	
ボイラー科	ボイラーおよび圧力容器安全規則による特級ボイラー技士もしくは1級ボイラー技士の免許を有する者、電気事業法施行規則によるボイラー・タービン主任技術者の免状を有する者またはエネルギーの使用の合理化に関する法律によるエネルギー管理士の免状を有する者	ボイラーおよび圧力容器安全規則による特級ボイラー技士の免許を有する者または電気事業法施行規則によるボイラー・タービン主任技術者の免状を有する者	◎	◎	◎	
		エネルギーの使用の合理化に関する法律によるエネルギー管理士の免状を有する者		◎	◎	

免許職種	受験することができる者	試験の免除を受けることができる者	免除の範囲			
			実技	学 科		指導方法
				関連学科		
系基礎 学 科	専攻 学科					
電 気 通 信 科	電波法による第1級総合無線通信士、第2級総合無線通信士もしくは第3級総合無線通信士または航空無線通信士の免許を有する者	電波法による第1級総合無線通信士の免許を有する者	◎	◎	◎	
臨 床 検 査 科	医師法による医師国家試験、歯科医師法による歯科医師国家試験または獣医師法による獣医師国家試験の合格証書を有する者および臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律による臨床検査技師の免状を有する者	医師法による医師国家試験、歯科医師法による歯科医師国家試験または獣医師法による獣医師国家試験の合格証書を有する者	◎	◎	◎	
	臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律による臨床検査技師の免許を有する者			◎	◎	
事 務 科	公認会計士法による公認会計士試験の第2次試験もしくは第3次試験または税理士法による税理士試験に合格したことを証する書面を有する者および商工会議所法に基づいて商工会議所が行う簿記に関する1級の技能の検定の合格証明書を有する者	公認会計士法による公認会計士試験の第2次試験もしくは第3次試験または税理士法による税理士試験に合格したことを証する書面を有する者	◎	◎	◎	
		商工会議所法に基づいて商工会議所が行う簿記に関する1級の技能の検定の合格証明書を有する者 (*1:実技試験のうち簿記) (*2:学科試験のうち簿記)	*1 △	*2 △		
和 裁 科	商工会議所法に基づいて商工会議所が行う和裁に関する1級または2級の技能の検定の合格証書を有する者	商工会議所法に基づいて商工会議所が行う和裁に関する1級または2級の技能の検定の合格証書を有する者	◎			
情 報 処 理 科	情報処理技術者試験規則の規定によるシステム監査技術者試験、アプリケーションエンジニア試験、ネットワークスペシャリスト試験もしくは第1種情報処理技術者試験または情報処理技術者試験規則の一部を改正する省令による改正前の情報処理技術者試験規則による情報処理システム監査技術者試験、特種情報処理技術者試験もしくはオンライン情報処理技術者試験の合格証書を有する者	情報処理技術者試験規則の規定によるシステム監査技術者試験もしくはアプリケーションエンジニア試験または平成6年省令による改正前の情報処理技術者試験規則による情報処理システム監査技術者試験もしくは特種情報処理技術者試験の合格証書を有する者		◎	◎	
建 築 物 衛 生 管 理 科	建築物における衛生的環境の確保に関する法律による建築物環境衛生管理技術者の免状を有する者	建築物における衛生的環境の確保に関する法律による建築物環境衛生管理技術者の免状を有する者		◎	◎	

◎ 免除される実技または学科

職業訓練指導員試験実施状況

(単位：人)

免 許 職 種	平成19年度まで		平成20年度		平成21年度		平成22年度		計	
	申請者	合格者	申請者	合格者	申請者	合格者	申請者	合格者	申請者	合格者
園 芸 科					1	1			1	1
造 園 科	17	15	1				1		19	15
鋳 造 科	5	4							5	4
塑 性 加 工 科	23	9							23	9
溶 接 科	3	3							3	3
構 造 物 鉄 工 科	5	3							5	3
機 械 科	156	75	3	3	1	1	3	1	163	80
仕 上 げ 科	27	9							27	9
機 械 検 査 科	6	2							6	2
電 子 科	8	8	1	1	1	1	1		11	10
電 気 科	9	5			1	1			10	6
コンピュータ制御科	2	2							2	2
自動車車体整備科	2	2							2	2
自動車整備科	236	200	3	2	8	6	7	3	254	211
鉄道車両科					1				1	0
時 計 科	1	1							1	1
農 業 機 械 科	1	1							1	1
洋 裁 科	345	130							345	130
和 裁 科	1	1							1	1
木 工 科	1	1							1	1
プラスチック製品科	3	2							3	2
石 材 科	31	22							31	22
パ ン ・ 菓 子 科	1	1			1	1			2	2
建 築 科	137	69	6	1	9	7	3	1	155	78
飛 び 科	1	1							1	1
屋 根 科	18	12					1		19	12
建 築 板 金 科	16	8	3	1	1	1			20	10
ス レ ー ト 科	1	1							1	1
サッシ・ガラス施工科	2								2	0
畳 科	6	5	1						7	5
左 官 ・ タ イ ル 科	49	14							49	14
ブ ロ ッ ク 建 築 科	105	8							105	8
冷 凍 空 調 機 器 科	4	4							4	4
配 管 科	108	47							108	47
測 量 科	1	1							1	1
化 学 分 析 科	1	1							1	1
塗 装 科	49	24							49	24
事 務 科	1	1							1	1
理 容 科	193	129	15				9	4	217	133
美 容 科			10	1			3		13	1
調 理 科	40	34							40	34
日 本 料 理 科	8	6							8	6
中 国 料 理 科	2	2							2	2
西 洋 料 理 科	2	2							2	2
フ ラ ワ ー 装 飾 科					1	1	1	1	2	2
メカトロニクス科	1	1							1	1
合 計	1,628	866	43	9	25	20	29	10	1,725	905

(3) 職業訓練指導員講習

この講習は、一定の資格を有する者が職業訓練指導員免許を受けるために修了しなければならない講習で、次に掲げる科目および講習時間により実施している。

なお、この修了者とは講習各科目を履修し、所定の講習を良好な成績（筆記試験において正答率60%以上）を修めた者をいう。

厚生労働大臣が指定する講習内容

講習科目	時 間 数	内容の説明
1 職業訓練原理	4	職業訓練の沿革、意義、目的、職業訓練担当者等
2 教科指導法	16	訓練実施計画、指導の準備、指導の進め方、教材の活用、訓練評価等
3 労働安全衛生	3	安全管理、安全の確保、衛生管理、衛生と作業環境等
4 訓練生の心理	7	訓練生の選抜、訓練生の特質の理解、技能の習得等
5 生活指導	6	生活指導の分野、生活指導の方法等
6 関係法規等	4	職業能力開発促進法、職業安定関係法、労働基準関係法等
7 事例研究	6	作業分解、指導案、訓練実施計画、指導記録等の事例研究
(確認テスト)	2	
計	48	

職業訓練指導員講習状況

年 度	区 分	回 数	受講状況 (人)	修了者数 (人)
平成 10 年 度		1	40	39
平成 11 年 度		1	40	40
平成 12 年 度		1	20	19
平成 13 年 度		1	15	15
平成 14 年 度		1	18	18
平成 15 年 度		1	18	18
平成 16 年 度		1	13	13
平成 17 年 度		1	16	15
平成 18 年 度		1	31	29
平成 19 年 度		1	30	29
平成 20 年 度		1	20	17
平成 21 年 度		1	29	29
平成 22 年 度		1	15	15

第6章 技能振興

1 技能検定

技能検定は、「働く人々の有する技能を一定の基準により検定し、国として証明する国家検定制度」で、技能に対する社会一般の評価を高め、働く人々の技能と地位の向上を図ることを目的として、職業能力開発促進法に基づき実施されている。

技能検定には、職種ごとに等級を区分する特級、1級、2級、3級と、等級を区分しない単一の等級（以下「単一等級」という。）がある。また、技能実習制度に利用される随時に実施する3級、基礎1級、基礎2級がある。検定職種は平成23年4月現在136職種であり、試験は、学科試験と実技試験によって行われる。

合格者には、厚生労働大臣名（特級、1級、単一等級）または都道府県知事名（2級、3級、基礎1級、基礎2級）の合格証書が交付され、技能士と称することができる。

技能検定の実施状況

区 分		平成17年度 までの累計	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	計
特級	受検申請者数 (人)	827	60	71	72	83	85	1,198
	合格者数 (人)	318	9	21	28	34	16	426
	合格率 (%)	38.5	15.0	29.6	38.9	41.0	18.8	35.6
1級	受検申請者数 (人)	28,036	1,189	1,192	1,170	1,112	1,100	33,799
	合格者数 (人)	10,617	386	417	422	472	435	12,748
	合格率 (%)	37.9	32.5	35.0	36.1	42.4	39.5	37.7
2級	受検申請者数 (人)	52,142	1,793	1,942	2,038	1,944	1,952	61,811
	合格者数 (人)	19,319	705	692	763	782	761	23,022
	合格率 (%)	37.1	39.3	35.6	37.4	40.2	39.0	37.2
3級	受検申請者数 (人)	2,270	289	396	561	462	395	4,373
	合格者数 (人)	1,316	183	264	342	345	272	2,722
	合格率 (%)	58.0	63.3	66.7	61.0	74.7	68.9	62.2
単 一 等 級	受検申請者数 (人)	986	22	16	2	4	8	1,038
	合格者数 (人)	468	12	10	0	4	4	498
	合格率 (%)	47.5	54.5	62.5	0.0	100.0	50.0	48.0
合 計	受検申請者数 (人)	84,261	3,353	3,617	3,843	3,605	3,540	102,219
	合格者数 (人)	32,038	1,295	1,404	1,555	1,637	1,488	39,416
	合格率 (%)	38.0	38.6	38.8	40.5	45.4	42.0	38.6
職 種 数		185	82	71	81	72	67	
(作 業 数)		265	117	90	101	102	101	

基 礎 二 級	受検申請者数 (人)	2,553	654	830	1,063	859	663	6,622
	合格者数 (人)	2,270	586	744	951	749	593	5,893
	合格率 (%)	88.9	89.6	89.6	89.5	87.2	89.4	89.0
職 種 数		58	35	37	36	32	33	
(作 業 数)		62	47	50	44	39	41	

職種（作業）別技能検定合格者数

（特級）

（単位：人）

技能検定職種	平成18年度 までの累計	19年度	20年度	21年度	22年度	累 計
鑄 造	0					0
金 属 熱 処 理	2					2
機 械 加 工	49	1	4	5	2	59
放 電 加 工	6					6
金 型 製 作	1					1
金 属 プ レ ス 加 工	23	1	1	2		27
工 場 板 金	3			1		4
め つ き	0					0
仕 上 げ	36		2	1	1	39
機 械 検 査	40	2	6	3		51
ダ イ カ ス ト	3		1			4
機 械 保 全	71	7	6	9	8	93
電 子 機 器 組 立 て	18	1	2	1		22
電 気 機 器 組 立 て	4		1			5
半 導 体 製 品 製 造	12	1	1	2	1	16
プ リ ン ト 配 線 板 製 造	13	2	1	2	3	18
自 動 販 売 機 調 整	7	1		2		10
光 学 機 器 製 造	0					0
内 燃 機 関 組 立 て	12	1		1		14
空 気 圧 装 置 組 立 て	1			1	1	2
油 圧 装 置 調 整	2					2
建 設 機 械 整 備	5					5
婦 人 子 供 服 製 造	0					0
紳 士 服 製 造	0					0
プ ラ ス チ ッ ク 成 形	19	4	3	4		30
パ ン 製 造	0					0
計	327	21	28	34	16	426

(1級、2級)

(単位：人)

技能検定職種	実施年度 実技試験科目	平成20年度 までの累計		21年度		22年度		計		
		1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	小計
園芸装飾	室内園芸装飾作業	25	36		1		1	25	38	63
造園	造園工事作業	506	660	7	8	2	6	515	674	1,189
鑄造	鑄鉄鑄物鑄造作業	23	35	1	5		8	24	48	72
鍛造	ハンマ型鍛造作業	13	23		4		4	13	31	44
	プレス型鍛造作業	37	144		4	4	3	41	151	192
金属熱処理	一般熱処理作業	49	162	8	15	5	13	62	190	252
	浸炭・浸炭浸窒・窒化処理作業	3	8		2	2	1	5	11	16
	高周波・炎熱処理作業	7	42	2	1	1	5	10	48	58
粉末冶金	成形・再圧縮作業	0	7					0	7	7
	燃結作業	0	4					0	4	4
機械加工	普通旋盤作業	236	830	10	37	9	35	255	902	1,157
	タレット旋盤作業	1	5					1	5	6
	フライス盤作業	148	314	5	6	2	3	155	323	478
	形削り盤作業	2	7					2	7	9
	立旋盤作業	1	0					1	0	1
	平削り盤作業	8	6					8	6	14
	ボール盤作業	6	21			1		7	21	28
	横中ぐり盤作業	16	23					16	23	39
	ジグ中ぐり盤作業	16	17				1	16	18	34
	平面研削盤作業	140	273	10	6	4	4	154	283	437
	円筒研削盤作業	39	141	1	3	3	3	43	147	190
	心無し研削盤作業	15	14	1		1		17	14	31
	ホブ盤作業	4	1					4	1	5
	ラップ盤作業	0	7					0	7	7
	数値制御旋盤作業	32	82	2	8	2	7	36	97	133
	数値制御フライス盤作業	60	103	6	9	8	9	74	121	195
	数値制御ボール盤作業	2	9					2	9	11
	マシニングセンタ作業	62	108	6	7	8	22	76	137	213
精密器具製作作業	26	19					26	19	45	
けがき作業	2	0					2	0	2	
放電加工	形彫り放電加工作業	9	28					9	28	37
	数値制御形彫り放電加工作業	20	39			1		21	39	60
	ワイヤ放電加工作業	21	58		4	1		22	62	84
金型製作	プレス金型製作作業	12	25	1				13	25	38
	プラスチック成形用金型製作作業	20	27		1			20	28	48
金属プレス加工	金属プレス作業	274	351	7	7	8	9	289	367	656

技能検定職種	実施年度 実技試験科目	平成20年度 までの累計		21年度		22年度		計		
		1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	小計
鉄 工	製 缶 作 業	44	71		5		4	44	80	124
	構 造 物 鉄 工 作 業	58	123	3		3	2	64	125	189
	構 造 物 現 図 作 業	3	1					3	1	4
建 築 板 金	内 外 装 板 金 作 業	349	266	11	7	8	1	368	274	642
	ダ ク ト 板 金 作 業	7	3	1		1		9	3	12
工 場 板 金	曲 げ 板 金 作 業	33	67			1		34	67	101
	打 出 し 板 金 作 業	3	5					3	5	8
	機 械 板 金 作 業	33	114	4	12	4	13	41	139	180
	数値タレットパンチプレス板金作業	31	66	2	2		9	33	77	110
め つ き	め つ き 作 業	0	4					0	4	4
金属ばね製造	薄板ばね製造作業	4	21					4	21	25
仕 上 げ	治 工 具 仕 上 げ 作 業	170	410	3	10	6	5	179	425	604
	金 型 仕 上 げ 作 業	70	68	9	1	5	1	84	70	154
	機 械 組 立 仕 上 げ 作 業	194	542	12	49	11	42	217	633	850
切削工具研削	工作機械用切削工具研削作業	40	32	2	1		4	42	37	79
製材のこ目立て	製材のこ目立て作業	26	10					26	10	36
機 械 検 査	機 械 検 査 作 業	379	831	9	19	11	24	399	874	1,273
ダ イ カ ス ト	コールドチャンバダイカスト作業	25	45		7	1	2	26	54	80
機 械 保 全	機 械 系 保 全 作 業	926	3,158	112	149	105	189	1,143	3,496	4,639
	電 気 系 保 全 作 業	154	571	22	46	12	35	188	652	840
	設 備 診 断 作 業	52	52	13	14	9	7	73	73	146
電子機器組立て	電子機器組立て作業	155	703	2	9	3	6	160	718	878
電 気 機 器 組 立 て	配電盤・制御盤組立て作業	33	168		3	2	3	35	174	209
	開閉制御器具組立て作業	7	22					7	22	29
	シーケンス制御作業	41	113	6	31	1	26	48	170	218
半 導 体 製 品 製 造	集積回路チップ製造作業	80	558	2	23	1	7	83	588	671
	集積回路組立て作業	14	25		1		2	14	28	42
プ リ ン ト 配 線 板 製 造	プリント配線板設計作業	4	23		4	2	5	6	32	38
	プリント配線板製造作業	87	78	6	18	6	18	99	114	213
自動販売機調整	自動販売機調整作業	276	573	23	25	14	9	313	607	920
産業車両整備	産業車両整備作業	1	0					1	0	1
時 計 修 理	時 計 修 理 作 業	109	149	1	7	2	10	112	166	278
複写機組立て	複写機組立て作業	20	256		1	1	9	21	266	287
内燃機関組立て	量産形内燃機関組立て作業	158	290	10	43	5	18	173	351	524
空気圧装置組立て	空気圧装置組立て作業	126	270	15	29	21	37	162	336	498
油圧装置調整	油圧装置調整作業	68	78	3	2	4	4	75	84	159
建設機械整備	建設機械整備作業	83	156	2	6	4		89	162	251
農業機械整備	農業機械整備作業	509	697	21	11	12	14	542	722	1,264

技能検定職種	実施年度 実技試験科目	平成20年度 までの累計		21年度		22年度		計		
		1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	小計
冷凍空調和機器 施 工	冷 凍 空 気 調 和 機 器 施 工 作 業	58	105	6	3	1	3	65	111	176
婦人子供服製造	婦人子供注文服製作作業	65	444				1	65	445	510
紳士服製造	紳士注文服製作作業	5	0					5	0	5
和 裁	和 服 製 作 作 業	56	337	1	4			57	341	398
寝 具 製 作	寝 具 製 作 作 業	1	0					1	0	1
帆布製品製造	帆布製品製造作業	18	26	2	5			20	31	51
木工機械整備	木工機械調整作業	1	0					1	0	1
木 型 製 作	模 型 製 作 作 業	30	19					30	19	49
家 具 製 作	家具手加工作業	4	11					4	11	15
	家具機械加工作業	0	0					0	0	0
建 具 製 作	木製建具製作作業	89	102					89	102	191
	木製建具手加工作業	4	5			1		5	5	10
	木製建具機械加工作業	0	0					0	0	0
	アルミ製室内建具製作作業	16	45					16	45	61
紙 器 段 ボール 箱 製 造	印刷箱打抜き作業	14	18			3	2	17	20	37
	印刷箱製箱作業	15	20			1	1	16	21	37
	段ボール箱製造作業	0	2					0	2	2
製 版	活版文選作業	0	5					0	5	5
	活版植字作業	0	1					0	1	1
印 刷	凸版印刷作業	7	2					7	2	9
製 本	書籍製本作業	12	9					12	9	21
プラスチック成形	射出成形作業	243	827	6	20	5	32	254	879	1,133
強化プラスチック成形	手積み積層成形作業	9	15				2	9	17	26
陶磁器製造	手ろくろ成形作業	1	1					1	1	2
	鑄込み成形作業	0	2					0	2	2
	絵付け作業	0	2					0	2	2
ファインセラミックス製品製造	ファインセラミックス製品製造作業	36	34					36	34	70
石 材 施 工	石材加工作業	70	18	1	2			71	20	91
	石張り作業	56	26	3	2			59	28	87
	石積み作業	25	13					25	13	38
菓 子 製 造	洋菓子製造作業	20	34	2	2	1	8	23	44	67
	和菓子製造作業	90	70	2	1	6	5	98	76	174
酒 造	清酒製造作業	27	2					27	2	29
建 築 大 工	大工工事作業	935	511	10	10	7	14	952	535	1,487
かわらぶき	かわらぶき作業	364	301	6	7	7	2	377	310	687
と び	と び 作 業	25	12			13		38	12	50
左 官	左 官 作 業	874	621	12		5		891	621	1,512

技能検定職種	実施年度 実技試験科目	平成20年度 までの累計		21年度		22年度		計		
		1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	小計
ブロック建築	コンクリートブロック工事作業	28	64					28	64	92
タイル張り	タイル張り作業	67	45	1		1	1	69	46	115
畳製作	畳製作作業	103	87	1	4	1	1	105	92	197
配管	建築配管作業	232	573	10			1	242	574	816
	プラント配管作業	23	29					23	29	52
型枠施工	型枠工事作業	29	5					29	5	34
鉄筋施工	鉄筋組立て作業	45	28					45	28	73
コンクリート圧送施工	コンクリート圧送工事作業	12	40	5	4	1	1	18	45	63
防水施工	ウレタンゴム系塗膜防水工事作業	10	0					10	0	10
	アクリルゴム系塗膜防水工事作業	125	7		1	3		128	8	136
	ゴムシート防水工事作業	14	11					14	11	25
	セメント系防水工事作業	7	1					7	1	8
	シーリング防水工事作業	8	6					8	6	14
	塗膜防水工事作業	39	12					39	12	51
	モルタル防水工事作業	6	0					6	0	6
	合成ゴムシート防水工事作業	1	0					1	0	1
	塩化ビニルシート防水工事作業	1	0					1	0	1
内装仕上げ施工	プラスチック系床仕上げ作業	24	41			1		25	41	66
	カーペット床仕上げ作業	10	35					10	35	45
	カーテン工事作業	8	11					8	11	19
スレート施工	石綿スレート工事作業	10	7					10	7	17
熱絶縁施工	保温保冷工事作業	54	25	1		3	1	58	26	84
	熱絶縁工事作業	46	45					46	45	91
カーテンウォール施工	金属製カーテンウォール工事作業	57	22					57	22	79
サッシ施工	ビル用サッシ施工作業	54	123	4	1			58	124	182
自動ドア施工	自動ドア施工作業	8	9					8	9	17
ガラス施工	ガラス工事作業	98	94	2			1	100	95	195
ウェルポイント施工	ウェルポイント工事作業	1	0					1	0	1
テクニカル イラストレーション	立体図作成作業	11	90					11	90	101
	立体図仕上げ作業	2	5					2	5	7
	テクニカルイラストレーション手書き作業	1	0					1	0	1
建築図面製作	建築製図作業	1	4					1	4	5
機械・プラント 製図	機械製図手書き作業	182	611			1	4	183	615	798
	プラント配管製図作業	15	22					15	22	37
	機械製図CAD作業	99	201	3	20	17	13	119	234	353
電気製図	配電盤・制御盤製図作業	25	50		2	3	1	28	53	81
化学分析	化学分析作業	29	140	2	9	1	6	32	155	187
金属材料試験	機械試験作業	2	16					2	16	18
	組織試験作業	8	54		4		4	8	62	70

技能検定職種	実施年度 実技試験科目	平成20年度 までの累計		21年度		22年度		計		
		1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	小計
印章彫刻	木口彫刻作業	6	0					6	0	6
	ゴム印彫刻作業	2	3					2	3	5
表装	表具作業	86	36					86	36	122
	壁装作業	77	54	8	3	3	2	88	59	147
塗装	建築塗装作業	360	272	15	4	10	1	385	277	662
	金属塗装作業	137	354	3	7	16	13	156	374	530
	鋼橋塗装作業	122	49	3		2		127	49	176
広告美術仕上げ	広告面ペイント仕上げ作業	33	52					33	52	85
	広告面プラスチック仕上げ作業	9	3					9	3	12
	広告面粘着シート仕上げ作業	23	48			1		24	48	72
写真	肖像写真作業	42	66					42	66	108
フラワー装飾	フラワー装飾作業	73	140	2	4	2	1	77	145	222
計		11,842	21,478	472	782	435	761	12,749	23,021	35,769

(3級)

(単位:人)

技能検定職種	実施年度		平成19年度 までの累計	20年度	21年度	22年度	計
	実技試験科目						
園芸装飾	室内園芸装飾作業		121	10	13	10	154
造園	造園工事作業		151	14	17	15	197
金属熱処理	一般熱処理作業		9	6	3		18
	浸炭・浸炭窒化・窒化処理作業		1		2		3
	高周波・炎熱処理作業		9	1	1	1	12
機械加工	普通旋盤作業		156	37	40	37	270
	フライス盤作業		23	5	9	12	49
	平面研削盤作業		8	2	6	2	18
	数値制御旋盤作業		23	13	8	15	59
	マシニングセンタ作業		22	3	14	8	47
仕上げ	機械組立仕上げ作業		10	5	13	8	36
機械検査	機械検査作業		709	114	105	56	984
機械保全	機械系保全作業		33	19	27	15	94
	電気系保全作業		13	5	3	2	23
電子機器組立て	電子機器組立て作業		38	2	6	1	47
電気機器 組立て	配電盤・制御盤組立て作業		1	2	1	3	7
	シーケンス制御作業		33	11	20	27	91
フラワー装飾	フラワー装飾作業		10	6	1	16	33
時計修理	時計修理作業		196	13	12	13	234
内燃機関 組立て	量産形内燃機関組立て作業		61	59	25	20	165
	内燃機関組立て作業		109				109
和裁	和服製作作業		12		2	1	15
プラスチック成形	射出成形作業		0	2			2
建築大工	大工工事作業		8	13	17	10	48
テクニカルイラストレーション	テクニカルイラストレーション 作業		6				6
接械・プラント 製 図	機械製図手書き作業		1				1
計			1,763	342	345	272	2,722

(単一等級)

(単位:人)

技能検定職種	実施年度		平成19年度 までの累計	20年度	21年度	22年度	計
	実技試験科目						
電子回路接続	電子回路接続作業		63				63
製 麵	機械生麵製造作業		31				31
れんが積み	れんが積み作業		3				3
浴槽設備施工	浴槽設備施工作業		2				2
樹脂接着剤注入施工	樹脂接着剤注入工事作業		76			2	78
バルコニー施工	金属製バルコニー工事作業		165			1	166
塗料調色	店頭調色作業		17				17
産業洗浄	高圧洗浄作業		133		4	1	138
計			490	0	4	4	498

(基礎2級)

(単位：人)

技能検定職種	実施年度		平成19年度 までの累計	20年度	21年度	22年度	計
	実技試験科目						
鑄造	鑄鉄鑄物鑄造作業		23	11	4	4	42
	銅合金鑄物鑄造作業		15	3	2		20
	軽合金鑄物鑄造作業		0	8	8		16
鍛造	プレス型鍛造作業		121	30	15	8	174
	ハンマ型鍛造作業		10				10
機械加工	普通旋盤作業		169	67	55	29	320
	フライス盤作業		19	11	5	16	51
金属プレス加工	金属プレス作業		308	46	68	46	468
鉄工	構造物鉄工作業		202	29	12	14	257
工場板金	機械板金作業		71	18	19	3	111
めっき	溶融亜鉛めっき作業		49	6	6	6	67
	電気めっき作業		5		3	3	11
仕上げ	金属仕上げ作業		1				1
	治工具仕上げ作業		3	6			9
	機械組立て仕上げ作業		16	3	14	8	41
	金型仕上げ作業		1		1	3	5
機械検査	機械検査作業		62	23	16	5	106
ダイカスト	コールドチャンバダイカスト作業		3	6	3		12
機械保全	機械系保全作業		54	26	4	34	118
電子機器組立て	電子機器組立て作業		343	77	53	38	511
電気機器組立て	電気機器組立て作業		7		40		47
	変圧器組立て作業		2				2
	配電盤・制御板組立て作業		46	36		4	86
	開閉制御器具組立て作業		0	1			1
プリント配線板製造	プリント配線板製造作業		198	81	35	60	374
冷凍空調和機器施工	冷凍空調和機器施工作業		10			4	14
染色	糸浸染作業		9				9
	織物・ニット浸染作業		14	12	10		36
婦人子供服製造	婦人子供既製服製造作業		497	89	77	61	724
紳士服製造	紳士既製服製造作業		67	7	12	10	96
寝具製作	寝具製作作業		36	13	16	16	81
帆布製品製造	帆布製品製造作業		32	19		9	60
布はく縫製	ワイシャツ製造作業		75	16	14	13	118
家具製造	家具手加工作業		3	6	4		13
印刷	オフセット印刷作業		48	17	13		78
製本	雑誌製本作業		0	10	12	12	34
プラスチック成形	圧縮成形作業		32	25	30	5	92
	ブロー成型					4	4
	射出成形作業		496	81	82	51	710
	インフレーション成形作業		7			3	10

技能検定職種	実施年度		平成19年度 までの累計	20年度	21年度	22年度	計
	実技試験科目						
強化プラスチック成型	手積み積層成形作業		30	8	4	2	44
石材施工	石材加工作業		0	4		1	5
水産練り製品製造	かまぼこ製品製造作業		97	28		20	145
建築大工	大工工事作業		44	8	25	19	96
とび	とび作業		88	13	17	16	134
配管	プラント配管作業		2				2
左官	左官作業		3	3	3		9
タイル張り	タイル張り作業		0	2			2
型枠施工	型枠工事作業		18	7			25
鉄筋施工	鉄筋組立て作業		95	18	19	17	149
防水施工	シーリング防水工事		0			6	6
サッシ施工	ビル用サッシ施工作業		41	5	6	3	55
表装	壁装作業		2			1	3
塗装	建築塗装作業		0	3		1	4
	金属塗装作業		86	45	25	25	181
	噴霧塗装作業		24	10		6	40
工業包装	工業包装作業		16	14	11	4	45
ハム・ソーセージ・ベーコン製造	ハム・ソーセージ・ベーコン製造作業		3		3		6
パン製造	パン製造作業		0		3	3	6
計			3,603	951	749	593	5,896

技能検定の受検資格

(単位：年)

受検対象者 (※1)	特級	1 級		2 級		3 級 (※5)	単一 等級			
	1 級 合格後		2 級 合格後	3 級 合格後				3 級 合格後		
実務経験のみ		7				2	1/2	3		
専門高校卒業 (※2) 専修学校 (大学入学資格付与課程に限る) 卒業		6				0	0	1		
短大・高専・高校専攻科卒業 (※2) 専修学校 (大学編入資格付与課程に限る) 卒業		5				0	0	0		
大学卒業 (※2) 専修学校 (大学院入学資格付与課程に限る) 卒業		4				0	0	0		
専修学校 (※3) または 各種学校卒業 (厚生労働大臣が指定したものに 限る)	800時間以上	6	2	4		0	0	1		
	1600時間以上	5								
	3200時間以上	4								
短期課程の普通職業訓練修了 (※4)	700時間以上	6						0	0	1
普通課程の普通職業訓練修了 (※4)	2800時間未満	5						0	0	1
	2800時間以上	4	0	0	0					
専門課程の高度職業訓練修了 (※4)		3	1	2	0	0	0			
応用課程の高度職業訓練修了		1		0	0	0	0			
長期課程の指導員訓練修了		1		0	0	0	0			
職業訓練指導員免許取得		1		-	-	-	0			

※1 検定職種に関する学科、訓練科または免許職種に限る。

※2 学校教育法による大学、短期大学または高等学校と同等以上と認められる外国の学校または他法令学校を卒業した者は学校教育法に基づくそれぞれのものに準ずる。

※3 大学入学資格付与課程、大学編入資格付与課程および大学院入学資格付与課程の専修学校を除く。

※4 職業訓練法の一部を改正する法律 (昭和53年法律第40号) の施行前に、改正前の職業訓練法に基づく高等訓練課程または特別高等訓練課程の養成訓練を修了した者は、それぞれ改正後の職業能力開発促進法に基づく普通課程の普通職業訓練または専門課程の高度職業訓練を修了したものとみなす。また、職業能力開発促進法の一部を改正する法律 (平成4年法律第67号) の施行前に、改正前の職業能力開発促進法に基づく専門課程の養成訓練を修了した者は、専門課程の高度職業訓練を修了したものとみなし、改正前の職業能力

※5 3級技能検定については、上記のほか、検定職種に関する学科に在学する者および検定職種に関する訓練科において職業訓練を受けている者も受検できる。

2 技能競技大会等

(1) 滋賀県技能競技大会

この大会は、技能者の技能習得のための意欲増進と技能に対する社会一般の評価を高めることによって、技能者の技能水準と社会的・経済的地位の向上に資することを目的に、技能検定の実技試験と併せて実施しているものである。大会参加者のうち特に成績の優秀な者に対し知事表彰を行っている。

(2) 技能五輪滋賀県大会

この大会は、技能五輪全国大会に派遣する選手を選抜するための滋賀県予選として技能検定の実技試験に併せて行うもので、この大会で優秀な成績を収めた者は、滋賀県代表として全国大会に出場することができる。なお、隔年で開催される国際大会の前年の全国大会は、国際大会に派遣する日本代表選手の選抜を兼ねている。

また、滋賀県大会に参加して、一定水準以上の成績を修めた者（技能五輪単独職種は除く）には、競技職種に対応する検定職種の「技能証」が交付され、この交付を受けた者は、対応する職種の2級技能検定実技試験が免除される。

技能五輪全国大会および国際大会への参加状況

(単位：人)

区分		年度	累計 (17年度 まで)	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	計
全国大会	参加者数		225	13	13	12	12	9	284
	入賞者数	1 位	15		1	1			17
		2 位	16		1	1		1	19
		3 位	19	2			2		23
		敢闘賞	34	2	2	1	1	2	42
		計	84	4	4	3	3	3	101
国際大会	参加者数		11	-	0	-	1	-	12
	入賞者数	1 位	0				1		1
		2 位	2						2
		3 位	2						2
		敢闘賞等	5						5
		計	9	-	0	-	1	-	10

(3) 技能グランプリ

昭和56年から一級技能士全国技能競技大会として開始され、現在は、特級、1級および単一等級技能士の技能の一層の向上を図り、その地位の向上と技能尊重の気運の醸成に寄与することを目的に開催されており、本県からも選手を派遣している。

技能グランプリへの参加状況

(単位：人)

区分	年度	累計 (平成13年度 まで)	14年度	16年度	18年度	20年度	22年度	計
	参加者数		106	4	6	4	8	9
入賞者数	1位	4			1			5
	2位	10			1		2	13
	3位	14		3			1	18
	敢闘賞	16	2	2		2	1	23
	計	44	2	5	2	2	4	59

(4) 全国障害者技能競技大会（アビリンピック）

障害者技能競技大会は、障害のある方が技能労働者として社会に参加する自信と誇りを持つことができるよう、その職業能力の開発の向上を図るとともに、広く障害者に対する社会の理解と認識を高め、その雇用促進と地位の向上を図ることを目的としており、本県においても平成14年度より滋賀県障害者技能競技大会（アビリンピック滋賀）が開催されている。

また、このアビリンピック滋賀は全国障害者技能競技大会（アビリンピック全国大会）の一部職種の予選を兼ねており、成績優秀者等については知事の推薦により滋賀県選手団としてアビリンピック全国大会に派遣をしている。

なお、概ね4年に一度開催される国際アビリンピックへは、過去3回の全国障害者技能競技大会で優秀な成績を修めた者が出場できる。

滋賀県障害者技能競技大会の実施状況

(参加者数)

開催職種	年度 (第4回まで)	第5回 (平成18年度)	第6回 (平成19年度)	第7回 (平成20年度)	第8回 (平成21年度)	第9回 (平成22年度)
電子機器組立	15	3	4	2	3	5
パソコン表計算	13	0	0	0	0	0
ホームページ	11	6	5	5	7	9
喫茶サービス	16	14	19	20	25	25
建築CAD	1	0	0	0	0	0
データベース	3	3	2	0	0	0
機械CAD	3	3	2	2	1	1
パソコン操作	3	2	7	4	3	3
パソコンデータ入力	0	5	8	12	8	13
各種組立等	0	0	10	13	28	28
ワードプロセッサ	0	0	0	8	9	13
計	65	36	57	66	84	97

(注) 第5回大会のホームページ職種の参加者数には、第7回国際アビリンピックの派遣候補選手のオープン参加者1名を含む。

全国障害者技能競技大会への参加状況

(単位：人)

区分	年度 (14年度まで)	平成17年度	平成18年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計
参加者数	52	7	8	7	8	7	37
入賞者数	13	1	0	0	2	3	6

(注1) 平成15年度、19年度は、国際アビリンピック開催のため、全国大会は開催されていない。

(注2) 平成18年度の参加者数には、第7回国際アビリンピックの派遣候補選手のオープン参加者1名を含む。

国際アビリンピックへの参加状況

(単位：人)

区分	年度 (第5回まで)	第6回(平成15年度)	第7回(平成19年度)	計
参加者数	0	0	2	2
入賞者数	0	0	1(銅賞)	1

4 技能尊重気運の醸成

社会全般に技能尊重気運を醸成し技能者の評価を高め、ひいては青少年に技能を通じて能力を発揮させ、夢と希望を与え、技能者がその能力にふさわしい処遇を受けられよう、諸施策を実施している。

(1) 職業能力開発促進月間と技能の日

技能者の能力を開発し向上させる職業訓練と技能検定をさらに普及していくため、昭和45年アジアで初めてわが国で開催された国際職業訓練競技大会（技能五輪）を記念して、その開会式が行われた日を「技能の日」とし、その月を「職業能力開発促進月間」と定め、卓越した技能者の表彰などにより全国的に技能尊重気運を醸成し、なお一層の高揚を図ることとしている。

- ・ 職業能力開発促進月間 毎年11月
- ・ 技 能 の 日 毎年11月10日

(2) 滋賀県技能フェアなど

県下の職業訓練機関および技能者団体等が一体となり、技能尊重気運の高揚を図り、もって本県産業の発展に寄与することを目的に昭和59年度から「滋賀県技能フェア」を開催している。

平成23年度からは、新たに「おうみしごと体験フェスタ」として、小中学生に様々な職業を紹介し、実際に仕事を体験させ、職業観・勤労観を育むきっかけづくりを行い、成長段階に応じた職業教育につなげるとともに、幅広い職種に対する認識を高め、技能尊重の機運の醸成を図ることとしている。

滋賀県技能フェアの実施状況

	開催会場	延入場者数（人）
第1回（昭和59年度）	大津市綾羽工業会館	7,000
第2回（昭和60年度）	草津市立総合体育館	10,000
第3回（昭和62年度）	大津市綾羽工業会館	12,500
第4回（平成元年度）	県立文化産業交流会館	13,500
第5回（平成3年度）	元八幡南中学校体育館	9,000
第6回（平成5年度）	県立文化産業交流会館	12,000
第7回（平成8年度）	県立文化産業交流会館	13,000
第8回（平成11年度）	県立文化産業交流会館	5,000
第9回（平成14年度）	ドラゴンハット	6,000
第10回（平成17年度）	レイカディアセンター	6,300
第11回（平成18年度）	草津高等技術専門学校	6,500
第12回（平成19年度）	草津高等技術専門学校	7,000
第13回（平成20年度）	近江高等技術専門学校	6,000
第14回（平成21年度）	高等技術専門学校 米原校舎	6,850

(3) ものづくり体験教室

小中学校の児童・生徒の技能への関心を一層高めることを目的として、保護者とともにものづくりを楽しむことができる機会を提供する「ものづくり体験教室」を県立高等技術専門校の各校舎において平成10年度から開催している。

ものづくり体験教室の実施状況

(人)

参加者数 開催年度	草津校舎			米原校舎			合 計		
	児童・生徒数	保護者数	計	児童・生徒数	保護者数	計	児童・生徒数	保護者数	計
平成11年度	－	－	－	395	352	747	395	352	747
平成12年度	360	264	624	361	227	588	721	491	1,212
平成13年度	317	241	558	296	208	504	613	449	1,062
平成14年度	275	218	493	285	205	490	560	423	983
平成15年度	225	177	402	292	237	529	517	414	931
平成16年度	167	135	302	250	181	431	417	316	733
平成17年度	226	172	398	172	137	309	398	309	707
平成18年度	740	不明	740	184	150	334	924	150	1,074
平成19年度	944	不明	944	210	199	409	1,154	199	1,353
平成20年度	215	197	412	158	不明	158	373	197	570
平成21年度	217	不明	217	167	不明	167	384	不明	384
平成22年度	220	254	474	197	163	360	417	417	834
計	3,906	1,658	5,564	3,363	2,409	5,772	7,269	4,067	11,336

平成22年度開催結果

開催場所	コース内容
米原校舎	<ul style="list-style-type: none"> ・音と光の電子ゴマ ・プランターケース ・キャンドルスタンド ・木製ベンチ
草津校舎	<ul style="list-style-type: none"> ・オリジナルドアベル ・昔懐かし輪ゴムてっぽう ・模型飛行機 ・スイーツ・デコ・ストラップ

(4) 技能者等に対する表彰

【厚生労働大臣表彰】

表彰名	選考基準	選考方法
卓越した技能者の表彰 (現代の名工)	①技能度、功績・貢献度、後進の指導育成度 ②現役性	知事、全国的な規模の事業を行う事業主団体または一般の推薦者が推薦する者のうちから厚生労働大臣が委員会の意見を聞いて決定
認定職業訓練関係および技能検定にかかる優良事業所・団体および功労者並びに技能振興に係る優良事業所および団体表彰	①訓練実施状況と模範性、訓練振興育成への貢献度 ②技能検定への貢献性・模範性、技能検定委員としての貢献等 ③技能の振興、技能労働者の処遇・地位の向上への貢献等	知事が推薦するものの中から厚生労働大臣が審査のうえ決定

【知事表彰】

表彰名	選考基準	選考方法
優秀技能者表彰 (おうみの名工)	①技能度、功績・貢献度、後進の指導育成度 ②現役性	知事が選考委員会の意見を聞いて決定
認定職業訓練関係および技能検定にかかる優良事業所・団体および功労者並びに技能振興に係る優良事業所および団体表彰	①訓練実施状況と模範性、訓練振興育成への貢献度 ②技能検定への貢献性・模範性、技能検定委員としての貢献等 ③技能の振興、技能労働者の処遇・地位の向上への貢献等	滋賀県職業能力開発協会が推薦する者のうちから知事が審査のうえ決定
技能競技大会成績優秀者表彰	技能検定で技能士となるもの、または技能五輪予選に参加するもので技能度が特に優秀等	滋賀県職業能力開発協会が推薦する者のうちから知事が審査のうえ決定
永年勤続技能検定委員感謝状	①技能検定委員を10年以上勤続 ②技能検定委員の功績等	滋賀県職業能力開発協会が推薦する者のうちから知事が審査のうえ決定

①卓越した技能者の表彰（現代の名工）

厚生労働省において、昭和42年に技能者表彰規程（労働省告示第38号）が制定され、都道府県知事または厚生労働省指定団体から推薦された者の中から、卓越した技能者「現代の名工」が決定され、表彰式が毎年東京において行われている。

本県からは、次の技能者がこれまでに表彰を受けている。

卓越した技能者の表彰 受賞者名簿

受賞年度	職 種	氏 名	所 属
昭和42年度～平成6年度	21職種	31名	
6年度	造園工	浅井 甲 一	浅井造園
7年度	仏壇金具製造工	辻 清	金泉堂
8年度	かわらふき工	岩本 良 治	(有)岩本瓦店
	仏壇木地師	辻 廣 三	辻仏壇木地製作所
9年度	表具師	谷口 貞 雄	(有)谷口酔竹堂
	理容師	辻 眞 一	(有)おしゃれサロンツジ
10年度	大工	上 畠 喜久夫	上畠工務店
11年度	広告美術工	岡 村 廣 雄	ウンリュウ工芸
	プリント配線板製造工	八 田 宜 久	日本アイ・ビー・エム(株)野洲事業所
12年度	石積工	栗 田 純 司	(有)栗田建設
	かわらふき工	辻 市 夫	(有)辻瓦店
13年度	造園工	奥 村 昌 次	奥村造園
	旋盤工	北 村 義 仁	ヤンマーディーゼル(株)汎用エンジン事業本部
14年度	光学レンズ工	苗 村 敬 夫	特殊光学研究所
	日本料理人	村 井 三 郎	森観光トラスト(株)ホテルラフォーレ琵琶湖
	金型取付工(溶射)	今 井 實	(株)シンコーメタリコン本社工場
15年度	数値制御金属工作機械工	狩 野 治	ヤンマー(株)小型エンジンファクトリー第三センター
	かわらふき工	高 谷 憲 正	(株)高谷瓦産業
16年度	和菓子製造工	山 本 傳 一	(有)たねや
17年度	フライス盤工	菊 池 彰 仁	松下電器(株)松下ホームアプライアンス社
	半導体チップ製造工	伴 憲 一	オムロン(株)エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー水口工場
18年度	日本料理人	刀 根 盛 治	(株)琵琶湖ホテル
19年度	金属工作機械組立工	三 俣 繁 美	ヤンマー(株)小型エンジン事業本部
	和生菓子製造工	山 本 徳 治	(株)たねや
	金型取付工(溶射)	倉 部 秀 彦	(株)シンコーメタリコン本社工場
20年度	宮大工	西 澤 政 男	(株)西澤工務店
	フラワー装飾師	河 合 透	(株)アルファフローリスト
21年度	畳工	今 井 亮太郎	今井製畳 滋賀県畳工業協同組合
	檜皮・柿茸師	岩 崎 長 藏	屋根長
22年度	時計・時計類似機器修理工	東 條 勝 利	近江時計眼鏡宝飾専門学校
	特殊産業用機械組立工	川 寄 一 栄	ヤンマー(株)小形エンジン事業本部

②優秀技能者表彰（おうみの名工）

県において、昭和44年に滋賀県技能者表彰要綱を定め、県内の産業に従事する現役の技能者で、技能の程度が特に優れた者を関係団体または市町村から推薦されたものの中から、滋賀県優秀技能者（平成16年度から「おうみの名工」と呼び、表彰を受けた方は技能者の模範として、技能の伝承、後継者の育成に取り組むこととしている。）として決定し、表彰を行っている。

優秀技能者表彰受賞者数

（単位：人）

累計 （平成17年度 まで）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計
656	12	17	18	17	14	734

平成22年度滋賀県優秀技能者表彰 受賞者名簿

職 種	氏 名	所 属
板金工	石 本 昇	石本鋳力店
機械修理工(型打鍛造工)	澤 瀬 諭 司	(株)ゴーシュー
木彫工(木地師)	清 水 喜代美	(有)石久仏壇店
フライス盤工	高 木 茂	ヤンマー(株)小形エンジン事業本部
UVオフセット印刷 (フォイルコーター付)	田 中 雅 彦	アインズ(株)竜王工場
西洋料理人	角 垣 賢	ホテルポストンプラザ草津
木製建具製造工	直 江 敦 司	直江建具店
旋盤工	蛭 本 健 児	パナソニック(株)ホームアプライアンス社 製造革新本部製造革新センター
仏壇木地製造工	細 居 國 男	細居仏具
旋盤工	松 川 敏 博	パナソニック(株)ホームアプライアンス社 製造革新本部製造革新センター
フライス盤工	百 田 淳	キヤノンマシナリー(株)
金属手仕上工(金型製作)	山 内 孝 之	パナソニック電工(株)彦根工場
日本料理人	山 中 章 弘	(株)琵琶湖ホテル
造園工事	山 元 明	山元造園(株)

(5) 技能者の認定制度等

①高度熟練技能者認定制度

製造拠点の海外移転による産業の空洞化、若年者を中心としたものづくり離れ、さらには熟練技能者の高齢化により、高精度・高品質製品の製造、新製品の開発や整備等を担うべき優れた熟練技能の継承が困難になりつつあり、我が国の産業の発展に重大な影響を及ぼすことが懸念されている。

こうしたことから、中央職業能力開発協会では、厚生労働省から委託を受け、都道府県職業能力開発協会と連携を図り、継承すべき優れた熟練技能の持ち主を「高度熟練技能者」として認定している。(平成21年度まで)

滋賀県内の高度熟練技能者 認定者名簿

受賞年度	職 種	氏 名	所 属
平成10年度	機械加工	狩 野 治	ヤンマーディーゼル(株)
	機械加工	北 村 義 仁	ヤンマーディーゼル(株)
	機械加工	三 俣 繁 美	ヤンマーディーゼル(株)
	仕上げ	清 水 博 次	松下電工(株)
	金型製作	松 居 光 宣	松下電器産業(株)
	機械加工	菊 池 彰 仁	松下電器産業(株)
11年度	機械加工	平 田 修 司	ダイキン工業(株)
	仕上げ	伊 藤 悟	ヤンマーディーゼル(株)
	仕上げ	梅 田 照 昭	ダイハツ工業(株)
	仕上げ	中 村 和 義	ダイハツ工業(株)
	仕上げ	細 川 清 美	ダイハツ工業(株)
12年度	仕上げ	五 島 守	(株)イシダ
	仕上げ	船 川 政 義	ダイハツ工業(株)
13年度	金型製作	岡 田 努	ダイキン工業(株)
	鋳造用模型製作	福 井 忠 良	ダイハツ工業(株)
	機械加工	高 岡 孝 夫	松下電器産業(株)エアコン社
	板金	平 山 邦 洋	ダイハツ工業(株)
14年度	金型製作	小 林 潔	松下電工(株)
	仕上げ	杉 野 幸 一	ヤンマー(株)
15年度	金型製作	奥 谷 隆	松下電器産業(株)
	機械加工	山 本 庄 平	松下電器産業(株)
	機械加工	高 橋 守 博	NECマシナリー(株)
16年度	機械加工	清 水 武 彦	ヤンマー(株)
	金型製作	中 島 英 次	(株)クボタ
	金型製作	野 崎 貞 俊	(株)肥田電器金型製作所
18年度	仕上げ	川 寄 一 栄	ヤンマー(株)
20年度	機械加工	平 塚 真 康	パナソニック電工(株)
	工作機械整備	大 井 豊	ヤンマー(株)
	板金	島 田 敏 和	(株)イシダ

②全技連マイスター

(社)全国技能士会連合会(以下「全技連」という。)では、ものづくりのプロである技能士の中で、若者や後継者に対し、持ち前の優れたものづくりのコツや技能を伝承する熱意のある者を「全技連マイスター」として認定している。

全技連マイスターとは、特級、1級、単一等級の技能士で、20年以上の実務経験があり、優れた技能実績を持ち、後進の育成及び技能の伝承に熱心な技能士として認定された者であり、滋賀県ではこれまで12名が認定されている。

滋賀県内の全技連マイスター 認定者名簿

認定年度	職 種	氏 名	所 属
平成16年度	調理(日本料理)	北 野 登	滋賀県日本調理技能士会
	石材施工	田 中 辰 彦	滋賀県石材組合連合会
	石材施工	岸 田 政乃助	全国石材技能士会
17年度	調理(日本料理)	刀 根 盛 治	滋賀県日本調理技能士会
	フラワー装飾	回 渕 昌 子	滋賀県フラワー装飾技能士会
18年度	鉄工	山 口 憲 昭	(株)市金工業社
	調理(日本料理)	吉 本 英 司	滋賀県日本調理技能士会
19年度	調理(日本料理)	宇 井 元	滋賀県日本調理技能士会
	フラワー装飾	三 原 茂 靖	滋賀県フラワー装飾技能士会
20年度	調理(日本料理)	山 本 勇	滋賀県日本調理技能士会
21年度	調理(日本料理)	金 納 三 利	滋賀県日本調理技能士会
22年度	調理(日本料理)	中 川 聡	滋賀県日本調理技能士会

③おうみ若者マイスター

若者の技能離れや次世代への熟練技能の継承は、県においても大きな課題となっており、ものづくり人材の育成を早急に進める必要がある。

そこで県では、将来の「おうみの名工」を目指す優秀な若年技能者に、更なる技能研さんを積んでもらうとともに、県主催のイベントなど技能振興活動に協力してもらい、県民の技能に対する関心を高めることを目的として、平成19年度からおうみ若者マイスター認定事業を実施している。

平成22年度おうみ若者マイスター 認定者名簿

認定No	職 種	氏 名	所 属
026	溶射工	飯 田 哲 朗	(株)シンコーメタリコン
027	ばね製造工	坂 本 貴 史	シガスプリング(株)
028	時計組立工・修理工	染 矢 泰 輔	近江時計眼鏡宝飾専門学校
029	金属工作機械工	西 川 武 徳	パナソニック電工(株)
030	造園工	水 野 賢	(株)熊木共楽園
031	バリスタ	村 山 春 奈	(株)クラブハリエ

平成23年度 滋賀の職業能力開発

平成23年10月発行

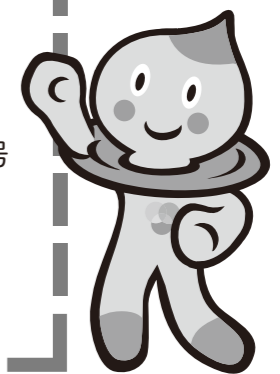
滋賀県商工観光労働部労働雇用政策課

〒520-8577 大津市京町四丁目1番1号

電話 077-528-3755

Fax 077-528-4873

E-mail : fe0003@pref.shiga.lg.jp



滋賀県イメージキャラクター
うおーたん